No. 63

1 事務	事業の内		√ ‡	殳 資		臨	時	経	常							
事務事業名称	7	(消防施設勢	整備事	業)消防庁:	舎整備	非常用	発電	幾改修	外	担当	部署	消防ス	本部	総務課	Į	
総合計画上の)位置付け	安心—生活	の安全	・安心を確保	₹する−消隙	方•救急	救助体	本制を	充実	する-消	防装	備の充実	₹			•
対象		市民														
手段(方法)			経年により劣化した消防本部庁舎の非常用発電機を修理する。 経年により劣化した上郡消防署の高圧機器を更新する。													
手法(該当番	号を記入)	3		1 直営	□ 2	一部委	託	☑ 3	全剖	『委託		4 補助	金	□ 5	負担金	
意図(ねらい)	経年劣化が著しい非常用発電機及び高圧機器を修理・更新することにより、災害時等の停電時における消防・救急救助は 全を期す。							总救助体	制に万							
実施の必要性 (該当番号を記		1	Ø	1 自治事務	(任意的事	業)	□ 2	自治事	事務(義務的	事業)		3 法定	受託事務		
根拠法令·条	列等															
その他実施の	根拠															
始期•終期		年度	~	年度												
到達目標 (根拠数式·数	値又は文章)															
	29年度実績	空調設備改修	;											達成状況	兄 100	%
光左在口標	30年度実績	庁舎玄関改修	•非常月	用発電機修理										達成状況	兄 100	%
単年度目標 (達成状況)	元年度計画	非常用発電機	修理∙高	高圧機器修理										達成状況	兄 –	%
(,_,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	元年度実績	非常用発電機	修理∙高	S圧機器修理										達成状況	兄 100	%
	2年度計画	女性消防吏員	施設改	修工事										達成状況	兄 –	%

2 事務事業の実施状況(DO) 細事業又は実施内容 目標値(年度) 29年度実績 30年度実績 元年度計画 元年度実績 2年度計画 空調改修 庁舎玄関改修 改修 非常用発電機修理 修理 非常用発電機修理 修理 修理 更新 上郡署高圧電気機器更新 更新 女性消防吏員施設改修工事 改修工事 直接事業費 単位:円 29年度決算 30年度決算 元年度予算 元年度決算 2年度予算 空調改修工事 33,310,440 1,620,000 庁舎玄関改修 非常用発電機修理 1,393,200 4,628,000 4,070,000 上郡署高圧電気機器更新 972,000 662,040 12,000,000 女性消防吏員施設改修工事 国県支出金 地方債 24.900.000 財源内訳 その他 547,507 804,000 一般財源 8,410,440 3,013,200 4,796,000 4,184,533 12,000,000 費 総 額 33,310,440 3,013,200 5,600,000 4,732,040 12,000,000 2 2 一般職員:人日数 2 人件費:人日数 技能職員:人日数 臨時職員:人日数 38,000 38,000 38,000 38,000 38,000 計 33,348,440 3,051,200 5,638,000 4,770,040 12,038,000 30年度は庁舎玄関の改修及び非常用発電機の修理を行ったが、元年度は非常用発電機の修理及び高圧 30年度決算と元年度決算の比較 機器の更新であったため、その事業内容の相違により増額となった。 主な増減理由 元年度予算と2年度予算の比較 事業内容の相違により増額となった。

3 事務事業に関	する自己診断(CHECK)									
事務事業遂行上の課題	建築後20年が経過する消防庁舎を適正に維持管理するため計画的に改修を実施する必要がある。									
市民のニーズ・満足度										
連携事業										
関連事業										
以是于不	下の該当番号を記入 理由等所見欄									
対象の妥当性	V									
	□ 2 受益者の範囲に検討余地あり									
	下の該当番号を記入 理由等所見欄									
	☑ 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている									
	□ 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入									
市の関与の妥当性	□ 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業									
100K) 100K a II	□ 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業									
	□ 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業									
	□ 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業									
	□ 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業 下の該当番号を記入 □ 理由等所見欄									
	「「「の該当番号を記入 「「「「 国田寺別見懶 」」 「 「 国田寺別見懶 」 「 」									
	□ 2 他に有効な手段を考えうる事業 ⇒ ⇒⇒⇒⇒ <mark>下の該当番号を記入</mark>									
手段の妥当性	□ 2 他に有効な手段を考えつる事業 ⇒ ⇒⇒⇒⇒ <mark>トの該当番号を記入</mark> □ 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある									
	□ 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある									
	□ 3 民間委託等で対応しうる可能性がある									
	下の該当番号を記入 ※複数可 2									
	理由等所見欄									
事業費の効率性	□ 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている									
	☑ 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている									
	□ 3 その他()) To該当番号を記入 ※複数可 1									
	理由等所見欄									
	□ 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている									
執行体制の効率性	□ 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている									
	□ 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある									
	□ 4 再任用、臨時職員で補完できる									
	□ 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている									
	目標達成度 100 % 理由等所見欄									
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度:下の該当番号を記入 1									
有効性	☑ 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している □ 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている									
	□ 2 工位施泉の日的建成のために他の事業ではで自てきない。単独の日標を持っている □ 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである									
	□ 4 その他()									
4 東政東衆の日志1 担	案 一次(担当者)評価 (CHECK·ACTION)									
事務事業実施による	表									
成果と課題	救助体制に万全を期することができた。引き続き適正な維持管理を行っていく必要がある。									
次年度予算への										
見直し方針										
関連部課等との協議状況										
関連部課										
	<mark>右の該当を選択 </mark>									
今後の方向性										
	築後20年が経過し、施設設備の老朽化が進んでいるため順次改修する。									
5 二次評価 課長	の評価 (CHECK·ACTION)									
	下の該当番号を記入									
上位施策(総合計画の	☑ 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している									
施策の展開)への貢献度	□ 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている									
	□ 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである 									
	□ 4 その他()) (TEI) (T									
	 右の該当を選択 									
	2年度の取り組み方針 女性消防吏員採用に伴い、赤穂消防署において女性消防吏員施設改修工事を実施する。									
今後の方向性										
	2年中以降 0 屋間十分 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2									
	3年度以降の展開方針 必要に応じ計画的な改修を行い、適正な維持管理に努める。									
部長の確認所見	緊急度の高いものから順に施設等の改善を図っていかなければならない。									

No. 64

1- 1	1 /	101 J. N. H. IM.	1 (11-20					140. 07						
1 事務	事業の内	容 (PLAN)		√ 投資 □	臨 時 🗌 経常	常								
事務事業名称	*	(消防施設整備	事業) 消防ポンプ			消防本部	総務課							
総合計画上の	D位置付け	安心―生活の安全	・安心を確保する-消	防・救急救助体制を	充実する-消防装備	 の充実		•						
対象		市民												
手段(方法)		老朽化した消防ポンフ	『自動車を更新整備す	る。										
手法(該当番	号を記入)	1 🗵	1 直営 🗆	2 一部委託 □	3 全部委託 □	4 補助金	□ 5 負担	担金						
意図(ねらい))	老朽化した消防ポンフ	老朽化した消防ポンプ自動車を最新の車両に更新整備し、消防体制の万全を図り市民の安全安心を確保する。											
実施の必要性 (該当番号を	_	1 🗷	1 自治事務(任意的	事業) □ 2 自治	計事務(義務的事業)	□ 3 法定	受託事務							
根拠法令·条		消防力の整備指針												
その他実施の	D根拠													
始期·終期		年度 ~	年度											
到達目標 (根拠数式·数														
	29年度実績	消防ポンプ自動車(消	防団第6分団)1台更新	新			達成状況	100 <mark>%</mark>						
単年度目標			消防ポンプ自動車(消防団第12分団)1台更新 達成状況 達成状況 ※ はいまた はいまた はいまた はいまた はいまた こうしょう こうしょう こうしょう はいまた はいまた はいまた はいまた はいまた はいまた はいまた はいまた											
(達成状況)	元年度計画		消防ポンプ自動車(消防団第13分団)1台更新 達成状況 きばけい (消防団第13分団)1台更新 達成状況 きばけい (消防団第13分団)1台更新 きばけい (消防団第13分団)1台更新 きばけい (消防団第13分団)1台更新 きばけい (消防団第13分団)1台更新 きばけい (消防団第13分団)1台更新 きばい (消防団第13分団)1台更新 まだい (消防団第13分団)1台更新 まだい (消防団第13分団)1台更新 またい (消防団第13分団)1台国 (消防団 (消防団第13分団)1台国 (消防団 (消防団 (消防団 (消防団 (消防団 (消防団 (消防団 (消防団											
	元年度実績		消防ポンプ自動車(消防団第13分団)1台更新 <u>達成状況</u> 10 消防ポンプ自動車(消防団第1分団)1台更新 <u>達成状況</u> -											
	2年度計画	消防ボンブ自動車(消	防団第1分団)1台史	新			達成状況	- %						
2 事 發	事業の宝	施状況(DO)												
細事業又は到		目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実	績 2 4	年度計画						
	動車更新(団)		1	1	1		1	1						
直接事業費		単位∶円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	算 2	年度予算						
消防ポンプ自	動車購入費(因	丑)	15,366,000	14,730,262	18,000,000	15,09	3,756	16,500,000						
		日月 士山ム												
		国県支出金 地方債	15.300.000	14.600.000	17.900.000	15.000	000	16.400.000						
財源内訳		その他	10,300,000	14,000,000	17,800,000	10,000	,,000	10,400,000						
		一般財源	66.000	130.262	100.000	93	3.756	100.000						
		川又 7/1 //示	00,000	130,202	100,000	93	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	100,000						

 総事業費計
 16,316,000

 30年度決算と元年度決算の比較 主な増減理由
 大きな増減なし。

費 総 額

人件費:人日数

一般職員:人日数

技能職員:人日数 臨時職員:人日数

元年度予算と2年度予算の比較 近年の車両価格を考慮して減額。

15,366,000

950,000

50

14,730,262

950,000

15,680,262

50

18,000,000

950,000

18,950,000

50

15,093,756

950,000

16,043,756

50

16,500,000

950,000

17,450,000

50

3 事務事業に関	<mark>する自己診断(CHECK)</mark>
事務事業遂行上の課題	車両の耐用年数の関係で更新年度が重複し多額の事業費を要する場合がある。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 <mark>理由等所見欄</mark> ☑ 1 受益者は妥当である □ 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄
	□ 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている □ 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入
市の関与の妥当性	 □ 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 □ 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 □ 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 □ 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 □ 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
	下の該当番号を記入 「理由等所見欄」
	□ 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業
手段の妥当性	□ 2 他に有効な手段を考えうる事業 ⇒ ⇒⇒⇒⇒ 下の該当番号を記入 □ 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある □ 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある □ 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 2
事業費の効率性	理由等所見欄 □ 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている □ 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている □ 3 その他()
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2
執行体制の効率性	理由等所見欄 ☑ 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている ☑ 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている □ 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある □ 4 再任用、臨時職員で補完できる □ 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 100 % 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度:下の該当番号を記入 1 ☑ 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している □ 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている □ 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである □ 4 その他(
4 事效事業の目古1相	文 次(担义者)評価 (CUEOK ACTION)
事務事業実施による 成果と課題	案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION) 老朽化した消防団ポンプ車を更新し消防団の士気高揚及び地域の安全安心の確立に寄与できた。
次年度予算への	新規車両の仕様については、必要な装備を調査研究しコスト削減に努める。
見直し方針	がパルナドッソ 圧朮ボル フリ・くは、必安な水 畑 C岬 旦 丱 九 ∪ → ヘドガルバー カリンの。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	本の該当を選択 ②継続(現状維持) ▼ 市民生活の安心、安全を確保するためにも消防車両の定期的な更新は重要であり、今後も使用年数、劣化状況を考慮し計画的に更新整備する。
5 二次評価 課長	の評価(CHECK·ACTION)
	下の該当番号を記入
上位施策(総合計画の 施策の展開)への貢献度	✓ 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している□ 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている□ 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである□ 4 その他(
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼ 2年度の取り組み方針 令和2年度は消防団第1分団の消防ポンプ自動車を更新整備する。
	(タイプ・タイプ・タイプ・タイプ・タイプ・タイプ・タイプ・タイプ・タイプ・タイプ・
部長の確認所見	消防車両は消防体制に万全を期するため計画的に更新整備し、消防体制の充実を図る必要がある。

L

No. 65

1 事務	事業の内	容 (PLAN)				✓ 投貨		臨 時 🔃	経常	常			
事務事業名称	7	(消防施設	(消防施設整備事業)耐震性防火水槽整備事業 担当部署 消防本部総務課										
総合計画上の	位置付け	安心一生活	の安全	・安心を確保	₽する−消防	i·救急救助	」体制を充	定実する-消	防装值	前の充実			•
対象		市民											
市街地の公園等に耐震性防火水槽を設置する。													
手法(該当番	号を記入)	3		1 直営	□ 2	一部委託	☑ 3	全部委託		4 補助金	□ 5 負拍	旦金	
意図(ねらい)		大規模地震発	生時等	に水道施設か	「破損し消火	く栓が使用?	「能となっ	た場合の消	防水利	を確保する。			
実施の必要性 (該当番号を記	_	2		1 自治事務	任意的事業	Ě) ☑	2 自治事	務(義務的	事業)	□ 3 法2	定受託事務		
根拠法令·条	列等	消防法第20约	₹、消防	水利の基準									
その他実施の	根拠												
始期·終期		年度	~	年度									
到達目標 (根拠数式·数	値又は文章)	市街地におけ	る多様な	な消防水利の	確保を図る	•							
	29年度実績	40㎡級耐震性	生防火力	〈槽 設置工事	事1箇所(若	水公園)					達成状況	100	%
兴左在口插	30年度実績	40㎡級耐震性	防火水棉	曹 設置工事1億	箇所(鶴の丸	公園)、100	㎡級耐震性	防火水槽 討	设計・地	質調査 2箇所	達成状況	100	%
単年度目標 (達成状況)	元年度計画	100㎡級耐震	性防火	水槽 設置工	事 1箇所	(尾崎第3公	園)				達成状況	-	%
	元年度実績	100㎡級耐震	性防火	水槽 設置工	事 1箇所	(尾崎第3公	園)				達成状況	0	%
	2年度計画	40㎡級耐震性	生防火力	《槽 設置工事	3 2箇所(テ	- 塩公園)					達成状況	-	%

2 事務事業の実施状況(DO) 細事業又は実施内容 目標値(年度) 29年度実績 元年度計画 元年度実績 30年度実績 2年度計画 設計業務 2箇所 40㎡級設置工事 1基 100㎡級設置工事 1基 1基 直接事業費 29年度決算 30年度決算 元年度予算 元年度決算 2年度予算 単位:円 設計業務委託 10,437,120 40㎡級建設工事(若水公園、鶴の丸公園) 11,765,520 12,759,120 100㎡級建設工事(尾崎第3公園) 86,800,000 10,000,000 55,000,000 40㎡級建設工事(元塩公園) 国県支出金 4,900,000 4,720,000 55.000.000 地方債 4,500,000 16,800,000 86.800.000 10.000.000 財源内訳 その他 一般財源 2,365,520 1,676,240 費 総 額 11,765,520 23,196,240 86,800,000 10,000,000 55,000,000 20 一般職員:人日数 20 20 20 20 人件費:人日数 技能職員:人日数 臨時職員:人日数 380,000 380,000 380,000 380,000 380,000 12,145,520 23,576,240 87,180,000 10,380,000 55,380,000 計 30年度は40㎡級1基の設置工事と100㎡級2基の設計業務を実施。元年度は100㎡級1基の設置工事を 30年度決算と元年度決算の比較 行ったものの年度内に工事が終了せず、前払金のみの支出となった。 主な増減理由 元年度予算と2年度予算の比較 元年度は地下式の防火水槽の整備であったが、2年度は地上式の防火水槽を整備するため減額となった。

3 事務事業に関	する自己診断(CHECK)
事務事業遂行上の課題	財源を検討し、計画的に整備する必要がある。
市民のニーズ・満足度連携事業	
関連事業	ての計以来日とごろ 1 四十年前日期
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 □ 1 受益者は妥当である □ 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 ② 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている □ 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 □ 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 □ 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 □ 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 □ 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 □ 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 □ 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 □ 2 他に有効な手段を考えうる事業 → →→ → 下の該当番号を記入 □ 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある □ 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある □ 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 理由等所見欄 □ 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている □ 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている □ 3 その他(
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 ② 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている ② 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている ③ 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある □ 4 再任用、臨時職員で補完できる □ 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度:下の該当番号を記入 2 □ 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している ② ☑ 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている □ □ 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである □ □ 4 その他()
4 事務事業の見直し提	案 一次(担当者)評価(CHECK·ACTION)
事務事業実施による 成果と課題	消火栓断水時の消防水利を確保することができるものの、地下式の設置に関しては建設発生土に産業廃棄物が混入している可能性も考慮して計画を立てていく必要がある。
次年度予算への 見直し方針	地上式の防火水槽の検討など幅広く検討する必要がある。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	本の該当を選択 「◆和2年度をもって一旦完了とし、その後は財政状況を踏まえ再開の時期を検討する。
5 二次評価 課長	の評価 (CHECK・ACTION)
上位施策(総合計画の 施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 2
今後の方向性	右の該当を選択 ▼ 2年度の取り組み方針 元塩公園に40㎡級耐震性防火水槽を設置する。
	3年度以降の展開方針 耐震性防火水槽の設置を一旦休止し、財政状況を踏まえながら計画の見直しも含め検討していく。
部長の確認所見	市街地における多様な消防水利の確保のため、計画的に整備する必要がある。

1 事務	事業の内			✓ 找	2 資		臨日	時	経常	常							
事務事業名称	7	(消防施設整備事業)消防団詰所整備 担当部署 消防本部 :							総務	課							
総合計画上の	位置付け	安心一生活	の安全	・安心を確保	戻する-消防	5•救急	救助体	本制を	充実 [·]	する-消防	5装6	前の充実	美				•
対象		消防団、市民															
老朽化した消防団詰所を計画的に建て替える。(移転の必要がある詰所については、用地の取得も実施)																	
手法(該当番	号を記入)	2		1 直営	☑ 2	一部委	託	□ 3	全部	『委託		4 補助	金	□ 5	5 負担	金	
意図(ねらい)		老朽化が著し 充実強化を図		造で耐震性に:	も問題のあ	る消防団	団詰所	の建て	替える	を順次計画	画的(実施し	、分団	の士気高	揚とは	也域防	災力の
実施の必要性 (該当番号を		2		1 自治事務	(任意的事	業)	⊘ 2	自治學	事務(義務的事	業)		3 法定	受託事	務		
根拠法令・条	例等	消防組織法、	消防力	の整備指針													
その他実施の)根拠																
始期•終期		26 年度	~	年度													
到達目標 (根拠数式·数	値又は文章)																
	29年度実績	第14分団詰用	听設計劃	長託及び第1分	}団詰所改	修。								達成物	犬況	100	%
兴左在口槽	30年度実績	第14分団詰用	听建設。											達成物	犬況	100	%
(连队认沉)	元年度計画	第13分団詰用	听設計劃	季託 。										達成物	犬況	-	%
	元年度実績	第13分団詰用	听設計劃	季託。										達成物	犬況	100	%
	2年度計画	第13分団詰用	听建設。											達成物	犬況	-	%

2 事務事業の)実	施状	況(DO)									
細事業又は実施内容		目標	[値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画				
用地造成、実施設計				第14分団		第13分団	第13分団					
建設工事					第14分団			第13分団				
改修工事				第1分団								
注 t				00左连边第	00左连边签	二左左又左	二左东边签	0.左左叉笠				
直接事業費			単位∶円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算				
実施設計委託費				3,110,400		3,500,000	2,913,900					
建設工事費					59,758,166			57,000,000				
改修工事費				2,970,000								
		国県支	出金									
H.连 中=□		地方債		3,100,000	59,600,000	3,500,000	2,900,000	56,900,000				
財源内訳		その他										
		一般財	源	2,980,400	158,166		13,900	100,000				
直接事	業	費 総	額	6,080,400	59,758,166	3,500,000	2,913,900	57,000,000				
		一般職	員:人日数	50	50	50	50	50				
人件費:人日数		技能職	員:人日数									
		臨時職	員:人日数									
人 件	費	総	額	950,000	950,000	950,000	950,000	950,000				
総事	業	費	計	7,030,400	60,708,166	4,450,000	3,863,900	57,950,000				
30年度	決算	と元年度	を決算の比較	30年度は第14分団	詰所の建設工事を実施	むしたが、元年度は13	分団の実施設計であ	ったため減額となった				
	予算	と2年度	予算の比較	元年度は第13分団詰所の実施設計を実施し、2年度は第13分団詰所の建設工事を実施したため増額となった。								

3 事務事業に関	する自己診断(CHECK)								
事務事業遂行上の課題	消防団詰所という用途上、立地には様々な条件を考慮する必要があり用地の選定が難しい。								
市民のニーズ・満足度									
連携事業									
関連事業									
	下の該当番号を記入 理由等所見欄								
対象の妥当性	☑ 1 受益者は妥当である□ 2 受益者の範囲に検討余地あり								
	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2								
	☑ 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている□ 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入								
	□ 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業								
市の関与の妥当性	□ 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業								
	□ 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業								
	□ 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業								
	□ 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業								
	下の該当番号を記入 理由等所見欄 理由等所見欄								
	☑ 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業								
手段の妥当性	□ 2 他に有効な手段を考えうる事業 ⇒ ⇒⇒⇒⇒								
	□ 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある								
	□ 3 民間委託等で対応しうる可能性がある								
	下の該当番号を記入 ※複数可 1								
	理由等所見欄								
事業費の効率性	✓ 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている□ 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている								
	□ 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている □ 3 その他()								
	下の該当番号を記入 ※複数可 2								
	理由等所見欄								
	□ 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている								
執行体制の効率性	☑ 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている								
	□ 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある								
	□ 4 再任用、臨時職員で補完できる □ 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている								
	目標達成度 100 % 理由等所見欄								
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度:下の該当番号を記入 1								
有効性	□ 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している								
有	□ 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている								
	□ 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである								
	4 その他(
4 事務事業の見直し提	案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)								
事務事業実施による	老朽化が著しい分団詰所の建て替えは、地元消防団員の士気を高め、地域防災力の向上に繋がるものである。 なお、建て替え場所については様々な条件を考慮する必要があり用地の選定、取得が非常に難しい。								
成果と課題 次年度予算への	なの、建て省え場所に Jいては惊々な呆性を考慮する必安かの9円地の選走、取侍が非常に難しい。								
見直し方針									
関連部課等との協議状況									
関連部課	消防団								
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼								
今後の方向性									
	老朽化が著しい分団詰所を順次建て替える。								
5 二次評価 課長	の評価 (CHECK・ACTION)								
	下の該当番号を記入								
上位施策(総合計画の	☑ 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している□ 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている								
施策の展開)への貢献度	□ 2 工位ル泉の日的産成のために他の事業では代旨できない事業の日標を持っている □ 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである								
	□ 4 その他()								
	右の該当を選択 2継続 (現状維持) ▼								
今後の方向性	2年度の取り組み方針 第13分団詰所の建設工事を実施する。								
	3年度以降の展開方針 老朽化が進んでいる詰所の建替えを進めるべく、用地選定、取得など計画的に実施していく。								
	WRLD-171 WR () D () THE CHE								
部長の確認所見	消防団詰所は消防分団の活動の拠点であり、地域防災の要である。今後とも計画的に整備し、災害対応能力の確保を図る必要 がある。								

1 事務	事業の内	容 (PLAN)			J	投 資		臨時	経	常							
事務事業名称	7	(消防施設整備事業)消火栓設置 担当部署 消防本部							総務認	₹							
総合計画上の	位置付け	安心—生活	の安全	・安心を研	寉保する-消	防・救急	急救助	体制を	充実する	5-消防器	き備の	充実					•
対象		市民															
水道配管に消火栓を設置する。																	
手法(該当番	号を記入)	3		1 直営		2 一部	委託	☑ 3	全部委	託 [] 4	補助釒	È	□ 5	負担金		
意図(ねらい)		消防水利が乏	しい地	或の解消を	三図るとともに	二、地域化	住民に。	よる初期]消火体制	別の充実	強化を	図る。	o				
実施の必要性 (該当番号を記		2		1 自治事	務(任意的	[業]	☑ 2	自治	事務(義和	8的事業)		□ 3	法定	受託事務	Ķ		
根拠法令・条	例等	消防法第20第	消防法第20条														
その他実施の	根拠																
始期•終期		年度	~	年	度												
到達目標 (根拠数式·数	値又は文章)	消火栓設置計	·画数2,	144基	設置済数2,	129基	今後認	设置予定	₹ 15基								
	29年度実績	消火栓設置3	基											達成状	況 10	0 9	%
光左在口標	30年度実績	消火栓設置3	基											達成状	<mark>況</mark> 10	0 9	%
単年度目標 (達成状況)	元年度計画	消火栓設置2	基											達成状	<mark>況</mark> –	Ģ	%
	元年度実績	消火栓設置2	基											達成状	<mark>況</mark> 10	0 9	%
	2年度計画	消火栓設置3	基											達成状	況 -	ģ	%

2 事務	事 業	の実	施状	況(DO)						
細事業又は実	施内容		目標	票値(年度)	29年度実績	Ī	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
消火栓設置					3	3基	3基	2基	2基	3基
直接事業費				単位:円	29年度決算		30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
消火栓整備事	業				2,355,4	180	3,475,440	2,880,000	2,497,969	4,560,000
			1							
			国県支							
財源内訳			地方債		2,300,00	00	3,400,000	2,800,000	2,400,000	4,500,000
NATIONAL TOTAL			その他							
			一般財		55,48		75,440	80,000	97,969	60,000
直	接事	業	費総	額	2,355,48	80	3,475,440	2,880,000	2,497,969	4,560,000
			100 1 100	員:人日数	:	20	20	20	20	20
人件費:人日数	数			員:人日数						
				員:人日数						
人	件	費	総	額	380,00	00	380,000	380,000	380,000	380,000
総	事	業	費	計	2,735,48	80	3,855,440	3,260,000	2,877,969	4,940,000
主な増減理由	30年	度決算	と元年度	度決算の比較	30年度は3基を記	没置した	たが、元年度は2基	の設置であったため流	咸額となった。	
工は培派理田	元年	度予算	と2年度	予算の比較	元年度は2基の設	设置では	あったが、2年度は3	3基の設置のため増額	頁となった。	

3事務事業に関	する自己診断(CHECK)								
事務事業遂行上の課題	水道配管の敷設状況や、区画整理事業の進捗状況により必要となる消火栓の設置を図る必要がある。								
市民のニーズ・満足度									
連携事業									
関連事業									
	下の該当番号を記入 理由等所見欄								
対象の妥当性	☑ 1 受益者は妥当である □ 2 受益者の範囲に検討余地あり								
	下の該当番号を記入 理由等所見欄								
	☑ 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている								
	□ 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ <mark>下の該当番号を記入</mark>								
市の関与の妥当性	□ 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業□ 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業								
	□ 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業								
	□ 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業								
	□ 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業								
	下の該当番号を記入 理由等所見欄								
	☑ 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業								
手段の妥当性	□ 2 他に有効な手段を考えうる事業 ⇒ ⇒⇒⇒⇒								
	□ 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある□ 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある								
	□ 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しつる可能性がある □ 3 民間委託等で対応しうる可能性がある								
	下の該当番号を記入 ※複数可 2								
	理由等所見欄								
事業費の効率性	□ 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている								
	☑ 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている								
	□ 3 その他()) Topis当番号を記入 ※複数可 1 2								
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄								
	☑ 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている								
執行体制の効率性	☑ 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている								
	□ 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある								
	口 4 再任用、臨時職員で補完できる								
	□ 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている								
	目標達成度 100 % 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度:下の該当番号を記入 2								
	□ 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している								
有効性	☑ 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている								
	□ 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである								
	□ 4 その他(
4 事務事業の見直し提	案 一次(担当者)評価 (CHECK·ACTION)								
事務事業実施による	消防隊の消火活動に必要な消防水利の充実が図られた。								
成果と課題	用関係の用入心動に必安は用脚小門の儿夫が囚りれた。								
次年度予算への 見直し方針									
関連部課等との協議状況	配水管設置計画との調整を図る。								
関連部課	上下水道部								
IN ALL	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼								
会後の士白州	——————————————————————————————————————								
今後の方向性	市街地については概ね網羅できており、今後は水道配管の新設場所等への整備を図る。								
5 二次評価 課長	の評価 (CHECK・ACTION)								
	下の該当番号を記入 2								
上位施策(総合計画の	□ 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している								
施策の展開)への貢献度	☑ 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている								
	□ 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである								
	□ 4 その他() 古の該当を選択 2継続 (現状維持) ▼								
今後の士卓歴	<mark>2年度の取り組み方針</mark> 新設3基を予定している。								
今後の方向性									
	3年度以降の展開方針 3年度以降についても引き続き継続して整備する。								
並長の確認 応日	消防水利の確保は重要であり、消火栓を必要箇所に設置することは、市民の生命・財産を火災から守るためにも必要不可欠であ								
部長の確認所見	ర్ .								

No. 68

1 事務	事業の内	容 (PLAN)			✓ 拐	と資		臨日	時 🗌 経	常						
事務事業名称	7	(消防施設	整備	事業)小型	動力ポンプ整備事業 担当						消防	本部	総務課			
総合計画上の)位置付け	安心一生活	の安全	・安心を確保	する-消防	f·救急	救助体	は制を3	充実	する-消防装	き備の充実	Ę			•	
対象		市民、消防団	員													
手段(方法)		経年劣化によ 小型動力ポン			置の小型動	カポンフ	プを計画	画的に	更新藝	整備するとと	もに、新た	に設置	設置された耐震性防火水槽に			
手法(該当番	号を記入)	1	V	1 直営	□ 2	一部委	託	□ 3	全部	『委託 [] 4 補助]金	□5 負	担金		
意図(ねらい)		地区配置の小	型動力	ポンプを更新	〔新規配置)するこ	とにより	り、地域	住民	や消防団員	の初期消	火体制	の充実強化を	E図る。		
実施の必要性 (該当番号を		2		1 自治事務(任意的事	業)	☑ 2	自治事	■務(義務的事業》		3 法定	受託事務			
根拠法令・条	例等															
その他実施の	根拠															
始期•終期		年度	~	年度												
到達目標 (根拠数式·数	値又は文章)															
	29年度実績	小型動力ポン	プ1基、	収納庫1棟整	備								達成状況	100	%	
举左左口捶	30年度実績	小型動力ポン	プ2基項	更新、収納庫2	棟修繕								達成状況	100	%	
単年度目標 元年度計画		小型動力ポン	プ1基頭	更新、収納庫2	棟修繕								達成状況	-	%	
(,_,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	元年度実績		プ1基夏	更新、収納庫2	棟修繕								達成状況	100	%	
	2年度計画	小型動力ポン	プ1基頭	更新、収納庫1	棟修繕								達成状況	-	%	

2 事務事業の実施状況(DO) 細事業又は実施内容 目標値(年度) 30年度実績 元年度計画 元年度実績 29年度実績 2年度計画 小型動力ポンプ更新 小型動力ポンプ・収納庫整備 1式 1式 1式 1式 収納庫修繕 1棟 2棟 2棟 2棟 1棟 直接事業費 29年度決算 30年度決算 元年度予算 元年度決算 2年度予算 単位:円 小型動力ポンプ更新 2,440,800 小型動力ポンプ・収納庫整備 5,900,000 5,994,000 5,800,000 5,742,000 収納庫修繕 700,000 664,200 400,000 656,640 国県支出金 5,900,000 地方債 2.400.000 5.800.000 5,700,000 5.900.000 財源内訳 その他 一般財源 94,000 697,440 700,000 706,200 400,000 費 総 額 5,994,000 3,097,440 6,500,000 6,406,200 6,300,000 5 5 一般職員:人日数 5 5 5 人件費:人日数 技能職員:人日数 臨時職員:人日数 95,000 95,000 95,000 95,000 95,000 総 計 6,089,000 3,192,440 6,595,000 6,501,200 6,395,000 30年度は小型動力ポンプ(C-1級)2基の更新と収納庫2棟の修繕を実施したが、元年度は小型動力ポ 30年度決算と元年度決算の比較 ンプ(B-2級)1基及び収納庫の整備と収納庫2棟の修繕を実施したため増額となった。 主な増減理由 元年度は小型動力ポンプ(B-2級1基)及び収納庫の整備と収納庫2棟の修繕を実施したが、2年度は小 元年度予算と2年度予算の比較 型動力ポンプ(B-2級1基)及び収納庫の整備と収納庫1棟の修繕を実施するため若干の減額となった。

3 事務事業に関	<mark>する自己診断(CHECK)</mark>
事務事業遂行上の課題	整備した小型動力ポンプの運用、管理について地元自治会、消防団の理解と協力体制の構築。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
	下の該当番号を記入 理由等所見欄
対象の妥当性	✓ 1 受益者は妥当である
	□ 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 理由等所見欄
	☑ 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている
	□ 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ <mark>下の該当番号を記入</mark>
市の関与の妥当性	□ 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業□ 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業
	□ 2 市民、他の自治体等でも余件登偏によってサービスの提供か可能であるか、市が美施している事業 □ 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業
	□ 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業
	□ 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄
	☑ 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業
手段の妥当性	□ 2 他に有効な手段を考えうる事業 ⇒ ⇒⇒⇒⇒ 下の該当番号を記入
ナ权の女 コに	□ 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある
	□ 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある
	□ 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理力等に目標
事業費の効率性	理由等所見欄 ☑ 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている
学木貝ツ が十山	□ 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている
	□ 3 その他()
	下の該当番号を記入 ※複数可 1
	理由等所見欄
	□ 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている
執行体制の効率性	□ 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている
	□ 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある
	□ 4 再任用、臨時職員で補完できる □ 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	目標達成度 100 % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度:下の該当番号を記入 1
**	☑ 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している
有効性	□ 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている
	□ 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである
	□ 4 その他()
	案 一次(担当者)評価 (CHECK·ACTION)
事務事業実施による	小型動力ポンプの整備により地域の初期消火能力が向上した。常時使用できるよう、適切な維持管理(点検)が必要である。
成果と課題	小空動力小ブブの金襴により心域の物が有人化力が同工した。 市内区用できるよう、過剰な性可自在(高快/かど女でのる)
次年度予算への	
見直し方針 関連部課等との協議状況	
1	
関連部課	
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	老朽化した小型動力ポンプを計画的に更新する。また、公園等の整備により新たに設置された耐震性防火水槽に小型動力ポンプ
	を整備する。
5 二次評価 課長	の評価 (CHECK・ACTION)
	下の該当番号を記入
上位施策(総合計画の	☑ 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している□ 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている
施策の展開)への貢献度	□ 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている □ 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである
	□ 4 その他()
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
△ 終の士白州	2年度の取り組み方針 新たに整備する耐震性防火水槽に小型動力ポンプ及び収納庫を整備する。
今後の方向性	
	3年度以降の展開方針 老朽化した小型動力ポンプを計画的に更新する。また、公園等の整備により新たに設置された耐震
	性防火水槽に小型動力ポンプを整備する。
to = - ***	地区配置の小型動力ポンプは、地域住民、地元消防団の初期消火活動に不可欠なものであり、計画的に更新整備する必要があ
部長の確認所見	る。

1 事務	事業の内			✓ 找	と資		臨	時	経	常						
事務事業名称	Г	(消防施設	整備	事業)消防	車輛·高	規格素	太急 車	ī		担当	部署	消防本	部	総務課		
総合計画上の)位置付け	安心一生活	の安全	・安心を確保	はする-消隙	方・救急	救助体	*制を	充実	する-消	防装值	備の充実				•
対象		市民														
手段(方法)		老朽化した消	防車輛.	及び高規格救	急車を更新	新整備す	る。									
手法(該当番	号を記入)	1	V	1 直営	□ 2	一部委	託		3 全部	部委託		4 補助金	金	□5 負	担金	
意図(ねらい)		老朽化した消 する。	防車輛	及び高規格救	急車を最新	断の車両	等に更	新整	備し、	消防∙救	急救助	か体制の ア	う全を	図り市民の	安全安心	を確保
実施の必要性 (該当番号を		1	Ŋ	1 自治事務(任意的事	業)	□ 2	自治	事務((義務的	事業)	□ 3	法定	受託事務		
根拠法令・条	例等	消防力の整備	指針													
その他実施の)根拠															
始期·終期		年度	~	年度												
到達目標 (根拠数式·数	値又は文章)															
	29年度実績													達成状況		%
光左左口插	30年度実績													達成状況		%
単年度目標 (達成状況)	元年度計画	(赤穂消防署)高	高所大型	放水車オーバ-	ーホール、語	高規格救?	急車1台)更新、	(上君	が消防署)	消防司	令車1台更	巨新	達成状況	_	%
(,_,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	元年度実績	(赤穂消防署)高	高所大型	放水車オーバ-	ーホール、高	高規格救?	急車1台	更新、	(上君	1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/	消防司	令車1台更	巨新	達成状況	100	%
	2年度計画	(赤穂消防署)	救助工	.作車1台更新	、(上郡消	防署)高	規格救	急車	1台更	新				達成状況	_	%

2 事務事第	≝の宝	施状	況 (DO)		1										
細事業又は実施内			[値(年度)	29年度	実績	30年	度実績	元 年	度計画	元	年月	ま実 績	2 :	年度	計画
大型高所放水車オーバ	ニーホール									1		1			
高規格救急車更新										1		1			
消防司令車更新										1		1			
救助工作車更新															
直接事業費			単位:円	29年度》	草	30年	度決算	元年	度予算		元年月	き決算	2	年度	予算
大型高所放水車才	ーバーフ	トール							42,000,000		4	1,088,300			
高規格救急車更新									34,390,000		3	4,381,469		36	,000,000
消防司令車更新									6,570,000			5,728,026			
救助工作車更新														132	,000,000
		国県支	出金												
財源内訳		地方債						3	34,300,000		34	,300,000		138,2	200,000
対が下する人		その他							5,434,000		4	,737,077		29,	772,000
		一般財	源					4	13,226,000		42	,160,718			28,000
直接	事業	費総	額		0		0	8	32,960,000		81	,197,795		168,0	000,000
		一般職	員:人日数						50			50			50
人件費:人日数		技能職	員:人日数												
			員:人日数												
人 件	費	総	額		0		0		950,000			950,000		(950,000
総事	業	費	計		0		0	8	33,910,000		82	,147,795		168,9	950,000
304	丰度決 算	で元年度	夏決算の比較	30年度は更調	新車両等	手がなく、 テ	元年度はオ-	ーバーホ-	-ル1台、車	両更新	f2台 [:]	を実施した	ため増	額とな	いた。
	F度予算	[と2年度	予算の比較	更新車両の遠	こいによ	り増額とな	った。								

3 事務事業に関	する自己診断(CHECK)
事務事業遂行上の課題	車両の耐用年数の関係で更新年度が重複し多額の事業費を要する場合がある。
市民のニーズ・満足度 連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 ☑ 1 受益者は妥当である □ 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 □ 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている □ 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 □ 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 □ 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 □ 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 □ 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 □ 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 □ 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 □ 2 他に有効な手段を考えうる事業 ⇒ ⇒⇒⇒⇒ 下の該当番号を記入 □ 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある □ 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある □ 3 民間委託等で対応しうる可能性がある □ 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 2
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 ② 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている ② 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている □ 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある □ 4 再任用、臨時職員で補完できる □ 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度:下の該当番号を記入 1 ② 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している 1 □ 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている □ □ 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである □ □ 4 その他()
4 事務事業の見直し提	案 一次(担当者)評価(CHECK·ACTION)
事務事業実施による 成果と課題	老朽化した消防車両及び高規格救急車の更新整備を行い、市民の安全安心の確立に寄与できた。
次年度予算への見直し方針	新規車両の仕様については、必要な装備を調査研究しコスト削減に努める。
関連部課等との協議状況 関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択
5 二次評価 課長	の評価 (CHECK·ACTION)
上位施策(総合計画の 施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) 2年度の取り組み方針 救助工作車の更新及び上郡消防署の高規格救急車を更新整備する。
	3年度以降の展開方針 使用年数、劣化状況を考慮し計画的に更新整備する。
部長の確認所見	消防車両は、消防救急体制に万全を期するため計画的に更新整備し消防体制の充実を図る必要がある。

1 事務	事業の内				資	J	臨	時	経	常						
事務事業名称	7	消防大学校	交入核	泛 経費						担当	部署	消防	本部	総務課		
総合計画上の	位置付け	安心-生活の	安全・	安心を確保す	する-消防	・救急救	助体	制を発	で実す	る-消	方組織	体制	の強化			•
対象		市民														
手段(方法)		市民の暮らし	の安全を	を守るため、消	防に関す	る高度な	知識及	及び技	術を約	総合的に	習得さ	ぜる。				
手法(該当番	号を記入)	3		1 直営	□ 2	一部委	託	2 3	全部	部委託		4 補	助金	□ 5 負	担金	
意図(ねらい)		円滑な消防行	政遂行	のため幹部職	員の資質	向上を図	る。									
実施の必要性 (該当番号を記		2		1 自治事務(任意的事	業)	⊘ 2	自治	事務(義務的	事業)		3 法5	定受託事務		
根拠法令·条件	列等															
その他実施の	根拠															
始期·終期		年度	~	年度												
到達目標 (根拠数式·数·	値又は文章)															
	29年度実績	消防大学校幹	部科1	名入校										達成状況	100	%
出左在口捶	30年度実績	消防大学校幹	:部科1	名入校										達成状況	100	%
単年度目標 (達成状況)	元年度計画	消防大学校幹	部科1	名入校										達成状況	-	%
	元年度実績	消防大学校幹												達成状況	100	%
	2年度計画	消防大学校幹	部科1	8入校										達成状況	-	%

2 事務	事業	の実	施状	況 (DO)					
細事業又は実	施内容		目標	票値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
消防大学校幹	部科入	.稿			1名	1名	1名	1名	1名
直接事業費				単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
消防大学校	幹部科				352,400	348,420	362,000	348,050	361,000
			国県支						
財源内訳			地方債	-					
741 mg/1 1 m/1			その他	!					
			一般財	計源	352,400	348,420	362,000	348,050	361,000
直	接事	業	費総	額	352,400	348,420	362,000	348,050	361,000
			一般職	員:人日数	40	40	40	40	40
人件費:人日	数		技能職	員:人日数					
			臨時職	員:人日数					
人	件	費	総	額	760,000	760,000	760,000	760,000	760,000
総	事	業	費	計	1,112,400	1,108,420	1,122,000	1,108,050	1,121,000
主な増減理由	30年/	变決 算	で記れている。	度決算の比較	ほぼ同額				
工は垣水垤田	元年	· 变予算	「と2年度	麦予算の比較	ほぼ同額				

3 事務事業に関	する自己診断(CHECK)
事務事業遂行上の課題	幹部職員の退職に伴い後継者の早期養成が必要である。
市民のニーズ・満足度 連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 □ 1 受益者は妥当である □ 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 ② 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている □ 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 □ 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 □ 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 □ 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 □ 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 □ 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 理由等所見欄 ② 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 □ 2 他に有効な手段を考えうる事業 ⇒ ⇒⇒⇒ 下の該当番号を記入 □ 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある □ 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある □ 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 ② 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている ② 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている □ 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある □ 4 再任用、臨時職員で補完できる □ 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 100 % 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度:下の該当番号を記入 1 ☑ 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している □ 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている □ 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである □ 4 その他(
4 事務事業の見直し提	案 一次(担当者)評価 (CHECK·ACTION)
事務事業実施による 成果と課題	消防に関する高度な知識及び技術を総合的に習得することができ、様々な災害への対応力が身につくため市民の安全安心の確保につながる。
次年度予算への 見直し方針	引き続き職員1名を派遣する。
関連部課等との協議状況	
関連部課 今後の方向性	右の該当を選択
5 二次評価 課長	の評価 (CHECK・ACTION)
上位施策(総合計画の 施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) 2年度の取り組み方針 職員1名を派遣する。
	3年度以降の展開方針 今後の消防行政を担う幹部職員の育成が必要であり継続して派遣する必要がある。
部長の確認所見	管理監督者に相応しい人材を育成するため、今後も継続的に派遣する必要がある。

1 事務	事業の内				と資	1	臨	時	経常	常						
事務事業名称	7	兵庫県消隊	方防災:	航空隊協調	義会負担	金				担当部	部署	消防本	部	総務課		
総合計画上の	位置付け	安心-生活の	安全・安	安心を確保す	る-消防・	救急救	助体	制を変	さ実す	する-消防	組織	体制の強	蛍化			•
対象		市民														
手段(方法)		神戸市を除く	兵庫県下	各市町が均等	等割りと人[コ割によ	り協請	美会運	営経	費を負担	する。					
手法(該当番	号を記入)	5		1 直営	□ 2	一部委	託	□ 3	3 全部	邹委託		4 補助:	金	☑ 5 負担	旦金	
意図(ねらい)		市単独では維	持管理や	や運航が困難	な消防防災	(ヘリコ	プター	を有効	に活	用するこ	とがで	きる。				
実施の必要性(該当番号を		1	2 1	1 自治事務(任意的事業	業)	□ 2	自治	事務(養務的事	業)	□ 3	法定	已受託事務		
根拠法令・条	列等															
その他実施の	根拠	兵庫県消防防	災ヘリコ	プター運航連	絡協議会	会則										
始期•終期		H9 年度	~	年度												
到達目標 (根拠数式·数	値又は文章)															
	29年度実績	負担金を拠出	する											達成状況	100	%
光左左口插	30年度実績	負担金を拠出	する											達成状況	100	%
単年度目標 (達成状況)											達成状況	-	%			
(,_,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	元年度実績	負担金を拠出	する											達成状況	100	%
	2年度計画											達成状況	-	%		

2 事務	事 業	の実	施状	況 (DO)					
細事業又は実	施内容		目相	票値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2 年 度 計 画
出動要請回数	(災害)				6	5	1	2	1
出動要請回数	(訓練)				2	1	1	2	1
直接事業費				単位:₽	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
協議会負担金					1,128,000	1,109,000	1,109,000	1,109,000	1,109,000
			国県支						
財源内訳			地方債						
743 MAC 3 IA			その他						
			一般財		1,128,000	1,109,000	1,109,000	1,109,000	1,109,000
直	接事	業	費総		1,128,000	1,109,000	1,109,000	1,109,000	1,109,000
				員:人日数	1	1	1	1	1
人件費:人日数	汝			員:人日数					
				員:人日数					
人	件	費	総	額	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000
総	事	業	費	計	1,147,000	1,128,000	1,128,000	1,128,000	1,128,000
	30年原	度決算	「と元年」	度決算の比較	増減なし。				
主な増減理由	注な増減理由 元年度予算と2年度予算 <i>0</i>				増減なし。				

3 事務事業に関	する自己診断(CHECK)
事務事業遂行上の課題	
市民のニーズ・満足度 連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 ☑ 1 受益者は妥当である □ 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 □ 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている □ 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 □ 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 □ 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 □ 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 □ 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 □ 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 ☑ 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 □ 2 他に有効な手段を考えうる事業 → →→→→ 下の該当番号を記入 □ 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある □ 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある □ 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 □ 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている □ 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている □ 3 その他(
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 □ 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている □ 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている □ 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある □ 4 再任用、臨時職員で補完できる □ 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度:下の該当番号を記入 1 ② 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している □ 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている □ 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである □ 4 その他(
4 事務事業の見直し提	案 一次(担当者)評価 (CHECK·ACTION)
事務事業実施による 成果と課題	火災、救急をはじめ災害発生時に消防防災ヘリコプターを使用できることは、市民にとって大きなメリットである。
次年度予算への 見直し方針	引き続き負担する。
関連部課等との協議状況	
関連部課	,
今後の方向性	右の該当を選択大規模災害が多発している現状を踏まえると、消防防災へリコプターは非常に重要かつ有効であるため、引き続き協議会への負担金を継続する。
5 二次評価 課長	の評価 (CHECK·ACTION)
上位施策(総合計画の 施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 2 □ 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している □ 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている □ 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである □ 4 その他(
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) 2年度の取り組み方針 負担金を継続し、大規模災害等に備えていく。 30年度から3年間隊員1名を派遣している。
	市民の安心安全の確保のため継続して負担金を拠出するとともに、定期的に消防防災へりとの連携 訓練を実施し、林野火災や大規模災害発生時の連携強化を図る。
部長の確認所見	大規模災害だけでなく山岳救助等、防災へリと連携した活動は欠かせないものであり、その受益効果は大きいと考える。

1 事務事業の内	PLAN)					資	臨	時 经	常			
事務事業名称	緊急∙特殊	車輌罩	重転操作等	実務研	修経費			担当部署	消防本部	総務課		
総合計画上の位置付け	安心-生活の	安全・	安心を確保す	する-消防	・救急救国	力体制を	を充実	する-消防組織	職体制の強化			•
対象	市民											
手段(方法)	市民を災害か習等を受講さ		:め、消防職員	に大型免	許や小型	船舶、ク	レーン	等各種装備の	操作に必要な資	格、免許取得	のため	技能講
手法(該当番号を記入)	3		1 直営	□ 2	一部委託		13 全	部委託 [] 4 補助金	□ 5 負	担金	
意図(ねらい)	消防車両の週	転や小	型船舶、クレー	ーン等各種	装備の操	作に必要	要な資	格、免許を取得	し、消防・救急・	救助活動体制	を確保	する。
実施の必要性 (該当番号を記入)	2		1 自治事務(任意的事	業)	2 自	治事務	系(義務的事業)	□ 3 法定	官受託事務		
根拠法令·条例等												
その他実施の根拠												
始期•終期	年度	~	年度									
到達目標 (根拠数式・数値又は文章)												
29年度実績	小型クレーン	運転、玉	掛け、ガス溶技	妾技能資格	取得、大	型1種運	転免許	F取得、小型船舶	舶2級免許取得	達成状況	100	%
30年度実績	小型クレーン	運転、玉	掛け、ガス溶技	妾技能資格	取得、大	型1種運	転免許	F取得、小型船舶	舶2級免許取得	達成状況	100	%
単年度目標 元年度計画	小型クレーン	里転、玉	掛け、ガス溶技	妾技能資格	取得、大	型1種運	転免許	F取得、小型船舶	舶2級免許取得	達成状況	-	%
元年度実績	小型クレーン	運転、玉	掛け、ガス溶技	妾技能資格	取得、大	型1種運	転免許	F取得、小型船舶	舶2級免許取得	達成状況	100	%
2年度計画	小型クレーン	運転、玉	掛け、ガス溶技	妾技能資格	取得、大	型1種運	転免許	F取得、小型船舶	舶2級免許取得	達成状況	-	%

2事務事業	の実	施状	況(DO)								
細事業又は実施内容	容	目標	票値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2 年 度 計 画			
小型クレーン、玉掛け、	ガス溶接			各1名	各2名	各2名	各2名	各1名			
第1種大型運転免討	F取得			2名	1名	1名	1名	1名			
小型船舶操縦士免	操縦士免許取得			2名	2名	2名	2名	1名			
緊急車両運転者研	修			2名	2名	2名	2名	1名			
小型無人航空機操統	社 者講習					1名	1名	1名			
無線従事者免許						1名	1名				
直接事業費			単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算			
小型クレーン、玉掛	け、ガス	、溶接資	恪取得経費	63,554	127,108	133,000	127,116	67,000			
第1種大型運転免討	中取得紹	費		699,260	349,580	351,000	349,140	357,000			
小型船舶操縦士免許取得経費				163,000	163,000	169,000	163,000	88,000			
緊急車輌運転者研修経費				79,040	79,040	82,000	81,180	41,000			
小型無人航空機操縦者技能講習経費						216,000	216,000	220,000			
無線従事者免許取得	得経費					45,000	42,670				
		国県支	出金								
財源内訳		地方債									
37 小水 171 可入		その他									
		一般財	源	1,004,854	718,728	996,000	979,106	773,000			
直接	事 業	費総	額	1,004,854	718,728	996,000	979,106	773,000			
		一般職	員:人日数	10	10	27	27	27			
人件費:人日数		技能職	員:人日数								
		臨時職	員:人日数								
人 件	費	総	額	190,000	190,000	513,000	513,000	513,000			
総 事	業	費	計	1,194,854	908,728	1,509,000	1,492,106	1,286,000			
30年主な増減理由	度決算	と元年原	度決算の比較	元年度は新たに小型無人航空機操縦者技能講習及び無線従事者免許取得に係る経費各1名分が増額となった。							
	度予算	と2年度	予算の比較	2年度は2名取得させなる。	けていた資格や免許等	を1名とし、また、無線	従事者免許の取得予 (本本者の事である)	定もないため減額と			

3事務事業に関	する自己診断(CHECK)									
事務事業遂行上の課題	取得した免許、資格を有効に活用できるよう訓練を継続する必要がある。小型船舶免許は5年ごとに更新をしていく必要がある。									
市民のニーズ・満足度										
連携事業										
関連事業										
	下の該当番号を記入 理由等所見欄									
対象の妥当性	☑ 1 受益者は妥当である									
	□ 2 受益者の範囲に検討余地あり									
	下の該当番号を記入 理由等所見欄									
	□ 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている									
	☑ 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ <mark>下の該当番号を記入</mark> 1									
市の関与の妥当性	☑ 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業									
	□ 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業									
	□ 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業									
	□ 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業□ 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業									
	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄									
	「									
	□ 2 他に有効な手段を考えうる事業 ⇒ ⇒⇒⇒⇒下の該当番号を記入									
手段の妥当性	□ 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある									
	□ 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある									
	□ 3 民間委託等で対応しうる可能性がある									
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2									
	理由等所見欄									
事業費の効率性	☑ 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている									
	☑ 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている									
	□ 3 その他()) () () () () () () () () (
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2									
	理由等所見欄 ☑ 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている									
執行体制の効率性	☑ 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている									
47411 L4. (b) 62 593 — IT	□ 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある									
	□ 4 再任用、臨時職員で補完できる									
	□ 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている									
	目標達成度 100 % 理由等所見欄									
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度:下の該当番号を記入 1									
有効性	☑ 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している									
	□ 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている									
	□ 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである □ 4 その他()									
4 事務事業の見直し提	案 一次(担当者)評価(CHECK·ACTION)									
事務事業実施による	各種技能資格、免許の取得は消防業務を遂行していく上で必要不可欠なものであり、市民の安全安心の確保につながる。									
成果と課題										
次年度予算への 見直し方針	必要な資格、免許は継続して取得させる。									
関連部課等との協議状況										
関連部課										
NEWN	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼									
	2.№例(平允/人/唯]寸/ ▼									
今後の方向性	消防業務を遂行していく上で必要な資格や免許であるため、今後も計画的に取得させる。									
4 = 4 = 5										
5 二次評価 課長	: の 評 価 (CHECK・ACTION) 下の該当番号を記入 1									
	「「「「「」」」 □ 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している									
上位施策(総合計画の	□ 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている									
施策の展開)への貢献度	□ 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである									
	□ 4 その他()									
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼									
今後の方向性	2年度の取り組み方針毎年2名、資格や免許等を取得させていた講習や研修を全て1名とする。									
フ阪の月刊注										
	3年度以降の展開方針 資格、免許取得者の充足状況に応じ、計画的に養成する。									
10 E = 14	大型車両や小型船舶の運転免許の取得や各種装備操作技能資格の取得は、消防活動体制の確保を図るため必要不可欠なも									
部長の確認所見	のであり、今後も計画的に養成していく必要がある。									

1 事務	事業の内	容 (PLAN)					投 資	J	臨	時 📗 絹	圣常				
事務事業名称	7	パソコン整	ノコン整備事業 担当部署 消防本部 上郡消防署												
総合計画上の	位置付け	安心-生活の	安全・	安心を確保す	る-消防	·救急	 炒助体	制をタ	で実す	る-消防組	織体	制の強化			•
対象		職員													
手段(方法)		整備後8年が	後8年が経過した上郡消防署のパソコンを更新する。												
手法(該当番	号を記入)	1	☑ 1 直営 □ 2 一部委託 □ 3 全部委託 □ 4 補助金 □ 5 負担金												
意図(ねらい)		老朽化したパ	朽化したパソコンを更新し、迅速に事務の執行を行う。												
実施の必要性 (該当番号を)		1	Ø	1 自治事務(任意的事	業)	□ 2	自治	事務(義務的事業	ŧ)	□ 3 法定	三受託事務		
根拠法令・条															
その他実施の)根拠														
始期·終期		年度	~	年度											
到達目標 (根拠数式·数	値又は文章)														
	29年度実績												達成状況		%
光左左口插	30年度実績												達成状況		%
単年度目標 (達成状況)	元年度計画	パソコン15台	更新										達成状況	_	%
								100	%						
	2年度計画		<mark> 達成状況</mark> - <mark>%</mark>												
	- -	# Jb 70 /5	- \		1										

2 事務事業の実						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
パソコン15台更新				15	15	
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
パソコン15台購入費				1,590,000	1,572,480	
	国県支出金					
n.)	地方債					
財源内訳	その他			1,315,000	1,300,440	
	一般財源			275,000	272,040	
直接事業	費 総 額	0	0	1,590,000	1,572,480	0
	一般職員:人日数			2	2	
人件費:人日数	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人 件 費	総額	0	0	38,000	38,000	0
総事業	費 計	0	0	1,628,000	1,610,480	0
				, ,	, ,	
30年度決算	草と元年度決算の比較					
主な増減理由						
元年度予算	なと2年度予算の比較					

3 事務事業に関	する自己診断(CHECK)								
事務事業遂行上の課題									
市民のニーズ・満足度									
連携事業									
関連事業									
	下の該当番号を記入 理由等所見欄								
対象の妥当性	☑ 1 受益者は妥当である								
	□ 2 受益者の範囲に検討余地あり								
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄								
	□ 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている □ 2 は後、法令等では差数ではられていない。 → ↑ ▼ 2 ままままます。 1								
	✓ 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒								
市の関与の妥当性	□ 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業								
	□ 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業								
	□ 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業								
	□ 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業								
	下の該当番号を記入 理由等所見欄								
	☑ 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業								
手段の妥当性	□ 2 他に有効な手段を考えうる事業 ⇒ ⇒⇒⇒⇒ <mark>下の該当番号を記入</mark> □ 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある								
	□ 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある								
	□ 3 民間委託等で対応しうる可能性がある								
	下の該当番号を記入 ※複数可 2								
	理由等所見欄								
事業費の効率性	□ 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている								
	☑ 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている □ 3 その他()								
	下の該当番号を記入 ※複数可 1								
	理由等所見欄								
	☑ 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている								
執行体制の効率性	□ 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている								
	□ 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある								
	□ 4 再任用、臨時職員で補完できる □ 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている								
	目標達成度 100 % 理由等所見欄								
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度:下の該当番号を記入 2								
有効性	□ 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している								
133917	☑ 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている								
	□ 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである □ 4 その他()								
. + * * * * * * * * * * * * * * * * * *									
4 事務事業の見直し提事務事業実施による	案 一次(担当者)評価 (CHECK·ACTION)								
成果と課題	キーボードの接触不良や故障の心配も軽減され、職員の事務が行いやすくなった。								
次年度予算への									
見直し方針									
関連部課等との協議状況									
関連部課	右の該当を選択 ▼								
	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□								
今後の方向性	一定の年数が経過すれば随時更新を行う。								
5 二次評価 課長	の評価 (CHECK·ACTION)								
- 7411 111 111 111 111	下の該当番号を記入 2								
上位施策(総合計画の	□ 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している								
施策の展開)への貢献度	☑ 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている								
	□ 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである								
	□ 4 その他() 右の該当を選択 ◆								
	TVMICENT ONIL								
人從 小士 白世	2年度の取り組み方針 2年度の取り 2年度の変更を定めり 2年度の取り 2年度の別り 2年度の取り 2年度の変更を定めの 2年度の変別 2年度の変別 2年度のを定めの 2年度のを定めの 2年度の 2年度のを定めの 2年度ののを定めの 2年度のを定めの 2年度ののを定めの 2年度の 2年度の 2年度の 2年度の 2年度の 2年度の 2年度の 2年度								
今後の方向性									
	3年度以降の展開方針 業務上パソコンは必要であり、年数が経過すると更新する必要が生じてくるため、パソコンの状態を みながら適切な時期に更新整備を行っていく								
	マンひん つだこ 20.0とこのロース 利江 に 間 ご コン くを・く								
部長の確認所見	パソコンの状態を見極め、次回更新時期を適切に判断する必要がある。								

No. 271

1 事務	事業の内	容 (PLAN)					设 資	J	臨	時	経 '	常				
事務事業名称	7	ボランティ	ランティア保険加入事業 担当部署 消防本部 総務課													
総合計画上の	位置付け	安心-生活の	安全・安	安心を確保す	る-消防	救急求	妣体	制を充	で実す	る-消[防組織	体制の	強化			•
対象		消防団員	団員													
手段(方法)		団員の各種活	の各種活動にに対する補償を充実させるため兵庫県社会福祉協議会のボランティア災害共済に加入する。													
手法(該当番	号を記入)	4	4 □ 1 直営 □ 2 一部委託 □ 3 全部委託 ☑ 4 補助金 □ 5 負担金													
意図(ねらい)		消防団員の公	防団員の公務以外の活動に対する補償を充実させ、福利厚生の充実を図る。													
実施の必要性 (該当番号を記		1	2 1	自治事務(任意的事	業)	□ 2	自治	事務(義務的	事業)		3 法定	受託事務		
根拠法令·条	列等															
その他実施の	根拠															
始期•終期		年度	~	年度												
到達目標 (根拠数式·数	値又は文章)															
	29年度実績	597名(4月1	日現在0	の団員数580	名+年度区	入団者	17名)						達成状況	100	%
						100	%									
単年度目標 (達成状況)	元年度計画	650名 達成状況								-	%					
(~=/// /////	元年度実績	591名(4月1	日現在0	0団員数578	名+年度区	內人団者	13名)						達成状況	100	%
	2年度計画	650名												達成状況	-	%

2 事務事業の実施状況(DO) 細事業又は実施内容 目標値(年度) 29年度実績 30年度実績 元年度計画 元年度実績 2年度計画 保険加入者 597名 601名 650名 591名 650名 直接事業費 単位:円 29年度決算 30年度決算 元年度予算 元年度決算 2年度予算 ボランティア保険加入掛金補助額 298,500 300,500 325,000 295,500 325,000 国県支出金 地方債 財源内訳 その他 一般財源 298,500 300,500 325,000 295,500 325,000 費総額 298,500 300,500 325,000 295,500 325,000 1 1 1 一般職員:人日数 人件費:人日数 技能職員:人日数 臨時職員:人日数 19,000 19,000 19,000 19,000 19,000 317,500 319,500 344,000 314,500 344,000 30年度決算と元年度決算の比較 大きな増減なし。 主な増減理由 元年度予算と2年度予算の比較 増減なし。

3 事務事業に関	する自己診断(CHECK)
事務事業遂行上の課題	
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
1140544	下の該当番号を記入 理由等所見欄
対象の妥当性	☑ 1 受益者は妥当である □ 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 理由等所見欄
	□ 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている
	② 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ <mark>下の該当番号を記入</mark> 1
市の関与の妥当性	✓ 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業□ 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業
	□ 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業
	□ 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業
	□ 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
	下の該当番号を記入 1 <mark>理由等所見欄</mark> 2 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業
てのので火地	□ 2 他に有効な手段を考えうる事業 ⇒ ⇒⇒⇒⇒
手段の妥当性	□ 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある
	□ 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある
	□ 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	理由等所見欄
事業費の効率性	□ 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている
	☑ 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている □ 3 その他()
	下の該当番号を記入 ※複数可 2
	理由等所見欄
+ 4	□ 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている
執行体制の効率性	☑ 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている□ 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある
	□ 4 再任用、臨時職員で補完できる
	□ 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度:下の該当番号を記入 2
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度:下の該当番号を記入 2 □ 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している
有効性	☑ 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている
	□ 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである
	□ 4 その他()
	案 一次(担当者)評価 (CHECK·ACTION)
事務事業実施による成果と課題	補償制度を充実することで、団員が安心して活動することができ、団員の確保に寄与している。
次年度予算への	
見直し方針	
関連部課等との協議状況 関連部課	
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
会然の大白州	
今後の方向性	消防団員は地元からの要望で公務に該当しない活動も多く事故が発生した際には公務災害と認定されない場合も考えられることから、団員の補償制度を充実させるため、今後も継続する。
5 二次評価 課長	の 評 価 (CHECK・ACTION)
	下の該当番号を記入 2 □ 1 ⇒ 1 ⇒ 1 ⇒ 1 ⇒ 1 ⇒ 1 ⇒ 1 ⇒ 1 ⇒ 1 ⇒ 1 ⇒ 1 ⇒ 1 ⇒ 1 ⇒ 1 ⇒ 1 ⇒ 1 ⇒ 1 ⇒ 1 > 2 > 2 > 2 > 2 > 2 > 2 > 2 > 2 > 2 > 2 > 2 > 3 > 3 > 3 > 3 > 3 > 3 > 3 > 4
上位施策(総合計画の	□ 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している ☑ 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている
施策の展開)への貢献度	□ 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである
	□ 4 その他()
	<mark>右の該当を選択 </mark>
	2年度の取り組み方針 補償を確保するため継続する。
今後の方向性	
	地域に密着した活動を行う消防団員の活動は祭礼警備等多岐にわたり、そのすべてが公務に該当
	するものとは限らないため、そのような活動中に発生した事故等の補償を確保するため継続する。
部長の確認所見	消防団活動の多様化により公務災害補償制度対象外の活動が増加している。活動時の補償を充実させ円滑な消防団活動の運
HP X V HE DIGITI 元	営を図る必要がある。

1 事務事業の	<mark>内容(PLAN) </mark>									
事務事業名称	消防団員訓練出動等報償費 担当部署 消防本部 総務課									
総合計画上の位置付け	安心-生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-消防組織体制の強化	•								
対象	消防団員									
手段(方法)	等の災害出動及び訓練出動に対し分団単位に報償費を支給する。									
手法(該当番号を記入)	1 ☑ 1 直営 □ 2 一部委託 □ 3 全部委託 □ 4 補助金 □ 5 負担金									
意図(ねらい)	或の各分団において円滑な分団運営が行えるよう支給する。									
実施の必要性 (該当番号を記入)	1 ☑ 1 自治事務(任意的事業) □ 2 自治事務(義務的事業) □ 3 法定受託事務									
根拠法令•条例等										
その他実施の根拠										
始期·終期	年度 ~ 年度									
到達目標 (根拠数式・数値又は文章)										
29年度実	160回 達成状況 100 %									
30年度実施	160回 達成状況 100									
単年度目標 元年度計画	160回 達成状況 - %									
元年度実績	160回 達成状況 100 %									
2年度計画	60回 <u>達成状況</u> – <mark>%</mark>									
2 事務事業の										

2 事務事業の事	€施状況(DO)					
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
訓練出動		60回	77回	60回	148回	60回
災害出動		100回	83回	100回	12回	100回
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	30年度予算	元年度決算	30年度予算
出動報償費		800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
	国県支出金					
財源内訳	地方債					
있게 사자 P가 하시	その他					
	一般財源	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
直接事業	費 総 額	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
	一般職員:人日数	1	1	1	1	1
人件費:人日数	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人 件 費	総額	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000
総 事 業	費計	819,000	819,000	819,000	819,000	819,000
	草と元年度決算の比較	増減なし。				
主な増減理由 元年度予算	草と2年度予算の比較	増減なし。				

3 事務事業に関	する自己診断(CHECK)
事務事業遂行上の課題	消防団員の出動に対する報償費であるが、予算の範囲内での支給であるため全ての出動に対しては支給できない。
市民のニーズ・満足度 連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 ☑ 1 受益者は妥当である □ 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 □ 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている □ 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 □ 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 □ 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 □ 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 □ 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 □ 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 ② 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 □ 2 他に有効な手段を考えうる事業 ⇒ ⇒⇒⇒⇒ 下の該当番号を記入 □ 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある □ 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある □ 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 □ 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている □ 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている □ 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある □ 4 再任用、臨時職員で補完できる □ 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	
4 事務事業の見直し提	案 一次(担当者)評価 (CHECK·ACTION)
事務事業実施による 成果と課題	災害出動や訓練出動に対し報償費を支給することで消防団の活性化に寄与している。
次年度予算への 見直し方針	継続して支給する。
関連部課等との協議状況	
関連部課 今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼ 消防団の出動に対する経費負担として今後も継続する。
5 二次評価 課長	の評価(CHECK·ACTION)
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1
今後の方向性	右の該当を選択 ▼ 2年度の取り組み方針 消防団の災害出動はもとより訓練など消防団活動を活性化させるため引き続き実施する。
	3年度以降の展開方針 消防団の災害出動はもとより訓練など消防団活動を活性化させるため引き続き実施する。
部長の確認所見	消防団組織の活性化を図るため災害出動はもとより訓練等についても報償を支給する必要がある。

1 事務	事業の内	容 (PLAN)					資	1	臨	時 📗 紹	常			
事務事業名称	7	消防団装伽	講整 備	事業						担当部署	消防本部	総務課		
総合計画上の	位置付け	安心一生活	の安全	・安心を確保	する-消防	が救急	炒助 6	本制を	充実	₹する−消防∜	長備の充実			•
対象		消防団員	団員											
手段(方法)		消防団員の装	団員の装備品を計画的に整備する。											
手法(該当番	号を記入)	1	1 ☑ 1 直営 □ 2 一部委託 □ 3 全部委託 □ 4 補助金 □ 5 負担金											
意図(ねらい)		消防団員の活	防団員の活動上の安全確保と士気高揚に資するため、必要な装備を整備する。											
実施の必要性 (該当番号を記		2		1 自治事務(任意的事	業)	⊘ 2	自治	事務	(義務的事業) 口3法5	定受託事務		
根拠法令·条	列等													
その他実施の	根拠													
始期·終期		年度	~	年度										
到達目標 (根拠数式·数	値又は文章)													
	29年度実績	新規入団者被	服外									達成状況	100	%
光左左口插	30年度実績	新規入団者被	新規入団者被服外									達成状況	100	%
単年度目標 (達成状況)	元年度計画	新規入団者被								達成状況	_	%		
	元年度実績	新規入団者被	f規入団者被服外 <u>達成状況</u> 100 <mark>%</mark>							%				
	2年度計画	新規入団者被	服外									達成状況	-	%
	•	•			·									

2 事務	事業	の実	施状	況(DO)									
細事業又は実				標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画				
新規入団者被	服				11	16	30	13	30				
活動服、編上革	靴 外	更新			3:	3 42	50	37	50				
角型水槽						2	2	2					
デジタル簡易無	ジタル簡易無線機								114				
直接事業費				単位∶円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算				
消防団装備整	備事業				1,778,565	1,674,380	1,670,000	1,097,616	7,330,000				
			国県支	出金					2,000,000				
財源内訳			地方債										
HAN WALLEY			その他										
			一般財		1,778,565	1,674,380	1,670,000	1,097,616	5,330,000				
直	接事	業	費 総	額	1,778,565	1,674,380	1,670,000	1,097,616	7,330,000				
			一般職	員:人日数	2	2	2	2	2				
人件費:人日数	女		技能職	員:人日数									
			臨時職	員:人日数									
人	件	費	総	額	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000				
総	事	業	費	計	1,816,565	1,712,380	1,708,000	1,135,616	7,368,000				
主な増減理由	30年原	度決算	と元年度	度決算の比較	貸与する被服の見直しにより減額となった。								
土は岩減理田	元年月	度予算	と2年度	予算の比較	アナログ方式の周波するため増額となっ	数が使用できなくなる。 た。	ことから、消防団のアフ	トログ無線機をデジタ	ル無線機に更新整備				

3 事務事業に関	する自己診断(CHECK)
事務事業遂行上の課題	老朽化した被服・個人装備品の計画的な更新は必要である。
市民のニーズ・満足度 連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 ② 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている □ 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 □ 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 □ 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 □ 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 □ 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 □ 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 □ 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 □ 2 他に有効な手段を考えうる事業 → →→ → 下の該当番号を記入 □ 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある □ 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある □ 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 ② 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている ② 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている □ 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある □ 4 再任用、臨時職員で補完できる □ 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度:下の該当番号を記入 2 □ 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している ② □ 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている □ □ 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである □ □ 4 その他()
4 事務事業の見直し提	案 一次(担当者)評価 (CHECK·ACTION)
事務事業実施による 成果と課題	経年劣化がみられる活動服や各種消耗品、備品を更新整備することにより消防団員の安全確保と士気の高揚が図られる。しかし、団員数が多いため単年度での更新が難しく数か年計画となる場合がある。
次年度予算への 見直し方針	
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択
5 二次評価 課長	の評価 (CHECK・ACTION)
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 2 □ 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している □ 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている □ 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである □ 4 その他(
今後の方向性	2継続(現状維持) ▼ 2年度の取り組み方針 アナログ方式の周波数が使用期限を向かえるため、無線機をデジタル式に更新整備する。
	3年度以降の展開方針 消防団員の装備品については現場活動時の安全確保及び士気高揚のため、今後も計画的に整備する。
部長の確認所見	消防団員の安全管理の徹底と士気の高揚を図るため各種装備等を計画的に整備しなければならない。

No. 274

1 事務			ひ 資	1	臨	時 経	常							
事務事業名称	7	消防団員多	肖防団員安全装備品整備事業 担当部署 消防本部 総務課											
総合計画上の	位置付け	安心一生活	マルー生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-消防装備の充実 ▼									•		
対象		消防団員	防団員											
手段(方法)		消防団員の安	全を確	保するための	装備を整備	する。								
手法(該当番	号を記入)	1		1 直営	□ 2	一部委	託		3 全部	部委託 🗆	4 補助金	□ 5 負担	旦金	
意図(ねらい)		消防団員の現場活動時の安全確保と士気高揚に資するため必要な装備の整備を図るもの。												
実施の必要性(該当番号を		1 ☑ 1 自治事務(任意的事業) □ 2 自治事務(義務的事業) □ 3 法定受託事務												
根拠法令・条	列等													
その他実施の	根拠													
始期•終期		H24 年度	~	年度										
到達目標 (根拠数式·数	値又は文章)													
	29年度実績	編上靴 外										達成状況	100	%
举左左口捶	30年度実績	編上靴 外										達成状況	100	%
(连队认沉)	元年度計画	防塵マスク外										達成状況	-	%
	元年度実績	防塵マスク外										達成状況	100	%
	2年度計画	防火衣										達成状況	-	%

2 事務事業の実施状況(DO) 細事業又は実施内容 目標値(年度) 29年度実績 30年度実績 元年度計画 元年度実績 2年度計画 編上靴 264足 50足 ケブラー手袋 420双 200双 200双 防塵マスク 320個 300個 防火衣 20着 直接事業費 単位:円 29年度決算 30年度決算 元年度予算 元年度決算 2年度予算 安全装備品整備事業費 1,696,464 1,407,430 1,100,000 938,400 1,600,000 国県支出金 地方債 財源内訳 1,000,000 その他 一般財源 1,696,464 407,430 1,100,000 938,400 1,600,000 費 総 額 1,696,464 1,407,430 1,100,000 938,400 1,600,000 5 5 5 5 5 一般職員:人日数 人件費:人日数 技能職員:人日数 臨時職員:人日数 95,000 95,000 95,000 95,000 95,000 1,695,000 1,791,464 1,502,430 1,195,000 1,033,400 30年度決算と元年度決算の比較 整備品の違いにより元年度は減額となった。 主な増減理由 元年度予算と2年度予算の比較 整備品の違いにより2年度は増額となる。

3 事務事業に関	する自己診断(CHECK)
事務事業遂行上の課題	団員数が多いため、単年度での整備が困難であり複数年での整備となっている。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
	下の該当番号を記入 理由等所見欄
対象の妥当性	☑ 1 受益者は妥当である□ 2 受益者の範囲に検討余地あり下の該当番号を記入2 理由等所見欄
	□ 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている
	☑ 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ <mark>下の該当番号を記入</mark> 1
市の関与の妥当性	 ✓ 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 □ 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 □ 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 □ 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 □ 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
	下の該当番号を記入 理由等所見欄
手段の妥当性	 □ 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 □ 2 他に有効な手段を考えうる事業 ⇒ ⇒⇒⇒⇒ 下の該当番号を記入 □ 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある □ 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある □ 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 2
事業費の効率性	理由等所見欄 日 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2
執行体制の効率性	理由等所見欄 ☑ 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている ☑ 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている □ 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある □ 4 再任用、臨時職員で補完できる □ 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	目標達成度 100 % 理由等所見欄
有効性	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度:下の該当番号を記入 2 □ 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している □ 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている □ 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである □ 4 その他(
4 事務事業の見直し提	案 一次(担当者)評価 (CHECK·ACTION)
事務事業実施による成果と課題	消防団員の安全確保と士気高揚が図られる。
次年度予算への 見直し方針	
関連部課等との協議状況	
関連部課 今後の方向性	右の該当を選択 2継続 (現状維持) ▼ 消防団員の災害現場での安全確保を図るため、今後も計画的に整備する。
5 二次評価 課長	の評価(CHECK·ACTION)
0 一 久 計 川	Topisum (Check Action) Topisum File Topisum
上位施策(総合計画の 施策の展開)への貢献度	☑ 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している□ 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている□ 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである□ 4 その他(
今後の方向性	2年度の取り組み方針 年次計画に基づき必要な装備品を整備する。
	3年度以降の展開方針 消防団員の安全確保のため、今後も継続的に整備する。
部長の確認所見	消防団員の災害対応活動時の安全確保のため、継続的に整備を図る必要がある。

1 事務事業の内容(PLAN)									ž	ひ 資	J	踮	時		経常	常						
事務事業名称	7	自主	防災約	且織消	的器具	具整值	備費 補	助:	金				担	当部	署	消	仿本	部	総務	課		
総合計画上の)位置付け	安心-:	マ心-生活の安全・安心を確保する-災害に強いまちをつくる-コミュニティ防災体制の強化 ▼																			
対象		自主防	災組織	:																		
手段(方法)		自主防	主防災組織等が消防器具を整備する際、補助対象事業費の3分の1又は2分の1を補助する。																			
手法(該当番	号を記入)	4	Ļ		1 直営			2 -	一部委	託		3 ≦	全部委	託	Ø	4 ネ	甫助슄	È		5 負	担金	
意図(ねらい)		初期消	別期消火器具の整備を促進し、地域の自主防災体制の強化を図る。																			
実施の必要性(該当番号を記		1 ☑ 1 自治事務(任意的事業) □ 2 自治事務(義務的事業) □ 3 法定受託事務																				
根拠法令·条	列等																					
その他実施の	根拠																					
始期•終期		S44	年度	~	左	F度																
到達目標 (根拠数式·数	値又は文章)																					
	29年度実績	13組織	ぱに対し	補助															達成	状況	100	%
出左在口捶	30年度実績	16組織	ぱに対し	補助															達成	状況	100	%
単年度目標 (達成状況)	元年度計画	20組織	ぱに対し	補助															達成	状況	-	%
	元年度実績	13組織	ぱに対し	補助															達成	状況	100	%
	2年度計画	18組織	ぱに対し	補助.															達成	状況	_	%

2 事務	事 業(の実	施状	況 (DO)											
細事業又は実	施内容		目相	票値(年度)	29年度第	€績	30年度実績	元年度計	- 画	元年度実績	2 年	度計画			
補助金交付組	織数				-	13組織	16組織	2	20組織	13組織		18組織			
											<u> </u>				
直接事業費				単位:	四 29年度決	首	30年度決算	元年度予	笛	元年度決算	2年	度予算			
補助金交付額				単位∶		17,206	626,474	7 - 1 12 0	开 50,000	536.820	2+	900,000			
州功亚人门银					4-	+7,200	020,474	90	00,000	330,020		300,000			
			国県支	出金											
			地方債	t											
財源内訳			その他	ļ.											
			一般財	計源	44	7,206	626,474	950	0,000	536,820		900,000			
直	接 事	業	費 総	額	44	7,206	626,474	950	0,000	536,820		900,000			
			一般職	員:人日数		13	16		20	13		18			
人件費:人日数	攵			員:人日数											
			臨時職	貴:人日数							<u> </u>				
人	件	費	総	額	24	7,000	304,000	380	0,000	247,000	<u> </u>	342,000			
総	事	業	費	計	69	4,206	930,474	1,330	0,000	783,820	<u> </u>	1,242,000			
	度決算	「と元年」	度決算の比	滋 補助金交付組	補助金交付組織数の減少により減額となった。										
主な増減理由 元年度予算と2年度予算の比較				交付実績をも	交付実績をもとに微減した。										

3 事務事業に関	する自己診断(CHECK)
事務事業遂行上の課題	市内の消火栓設置数に対する設置率は46.4%であり、今後も設置率の向上を図る必要がある。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
12472 7 714	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄
対象の妥当性	□ 1 受益者は妥当である □ 2 受益者の範囲に検討余地あり 下の該当番号を記入 2 理由等所見欄
	□ 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている
	☑ 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 2
市の関与の妥当性	 □ 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 ☑ 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 □ 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 □ 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 □ 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
	下の該当番号を記入 理由等所見欄
手段の妥当性	 □ 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 □ 2 他に有効な手段を考えうる事業 ⇒ ⇒⇒⇒⇒ 下の該当番号を記入 □ 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある □ 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある □ 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 2
事業費の効率性	理由等所見欄
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2
執行体制の効率性	理由等所見欄
	目標達成度 100 % 理由等所見欄
有効性	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度:下の該当番号を記入 2 □ 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している ② 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている □ 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである □ 4 その他(
4 事務事業の見直し提	案 一次(担当者)評価(CHECK·ACTION)
事務事業実施による	火災発生時の初期消火には消火栓を使用した消火が効果的であり、自主防災組織が消防器具を整備することにより自主防災体
成果と課題 次年度予算への 見直し方針	制の充実強化が図られている。 交付実績に応じ増減を検討する必要がある。
関連部課等との協議状況	
関連部課 今後の方向性	右の該当を選択
5 二次評価 課長	の評価 (CHECK・ACTION)
上位施策(総合計画の 施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 2 □ 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している □ 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている □ 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである □ 4 その
今後の方向性	左の該当を選択 2継続 (現状維持) ▼
	3年度以降の展開方針 初期消火体制確保のため継続して実施する。
部長の確認所見	今後も初期消火用消防器具の普及のため補助制度を継続し、自主防災体制の強化に資する必要がある。

No. 276

1 事務			と資	1	臨	時 経	常							
事務事業名称	7	大規模災害	、規模災害対策用消防資材整備事業 <u>担当部署</u> 消防本部 総務課											
総合計画上の)位置付け	安心一生活	では一生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-消防装備の充実 ▼											
対象		市民	民											
手段(方法)		大規模災害に	備え、タ	災害対策用資	幾材を年次	対画に	基づき	整備3	する。					
手法(該当番	号を記入)	1	V	1 直営	□ 2	一部委	託		3 全部	部委託 🗆] 4 補助金	□ 5 負	担金	
意図(ねらい)		大規模災害に	大規模災害に対応する資器材を計画的に整備することにより、市民の安全安心の確保を図る。											
実施の必要性 (該当番号を		2 □ 1 自治事務(任意的事業) ☑ 2 自治事務(義務的事業) □ 3 法定受託事務												
根拠法令・条	例等													
その他実施の)根拠													
始期•終期		年度	~	年度										
到達目標 (根拠数式·数	値又は文章)													
	29年度実績	災害対応エア	ーテント	、屋外用電源	搭載型エ	アコン タ	ተ					達成状況	100	%
光左左口插	30年度実績	イージーコンラ	- ナ、全	身化学防護服	外							達成状況	100	%
単年度目標 (達成状況)	元年度計画	化学防護服、	有毒ガス	ス検知器 外								達成状況	-	%
	元年度実績	化学防護服、	有毒ガス	ス検知器 外								達成状況	100	%
	2年度計画	レスキューウェ	「ットス-	ーツ、消防用ホ	一ス外							達成状況	-	%

2 事務事業の実施状況(DO) 元年度計画 元年度実績 細事業又は実施内容 目標値(年度) 29年度実績 30年度実績 2年度計画 災害対応エアーテント(エアコン付) 全身化学防護服 2式 10着 全身化学防護服用空気呼吸器 2式 ガス検知器 1台 消防用ホース 5本 5本 10本 レスキューウェットスーツ 4着 直接事業費 単位:円 29年度決算 30年度決算 元年度予算 元年度決算 2年度予算 大規模災害対策用消防資器材整備費 4,638,600 1,889,622 1,750,000 1,458,864 1,300,000 国県支出金 地方債 財源内訳 その他 一般財源 4,638,600 1,889,622 1,750,000 1,458,864 1,300,000 費総額 4,638,600 1,889,622 1,750,000 1,458,864 1,300,000 5 5 5 5 一般職員:人日数 5 人件費:人日数 技能職員:人日数 臨時職員:人日数 95,000 95,000 95,000 95,000 95,000 4,733,600 1,984,622 1,845,000 1,553,864 1,395,000 30年度決算と元年度決算の比較 整備品の違いにより減額となった。 主な増減理由 元年度予算と2年度予算の比較 整備品の違いにより減額となった。

3事務事業に関	する自己診断(CHECK)
事務事業遂行上の課題	多種多様な資機材の中から必要性を精査し、優先順位を検討したうえで計画的に整備する必要がある。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
	下の該当番号を記入 理由等所見欄
対象の妥当性	□ 1 受益者は妥当である □ 2 受益者の範囲に検討余地あり 下の該当番号を記入 2 理由等所見欄
	□ 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている
	☑ 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1
市の関与の妥当性	 ✓ 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 □ 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 □ 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 □ 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 □ 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
	下の該当番号を記入 理由等所見欄
手段の妥当性	 □ 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 □ 2 他に有効な手段を考えうる事業 ⇒ ⇒⇒⇒⇒ 下の該当番号を記入 □ 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある □ 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある □ 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 1
事業費の効率性	理由等所見欄 □ 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている □ 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている □ 3 その他()
	下の該当番号を記入 ※複数可 1
執行体制の効率性	理由等所見欄
	目標達成度 100 % 理由等所見欄
有効性	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度:下の該当番号を記入 2 □ 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している ② 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている □ 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである □ 4 その他(
4 事務事業の見直し提	案 一次(担当者)評価 (CHECK·ACTION)
事務事業実施による成果と課題	大規模災害発生時における隊員の活動環境の向上と効率化が図られている。
次年度予算への 見直し方針	
関連部課等との協議状況関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択
5 二次評価 課長	の評価(CHECK·ACTION)
上位施策(総合計画の 施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) 2年度の取り組み方針 年次計画に基づき整備する。
	3年度以降の展開方針 複雑多様化する災害に迅速かつ的確に対応するため、必要な資機材を計画的に整備する。
部長の確認所見	多種多様化する災害事象に対応するために必要な資機材を継続して整備する必要がある。

No. 539

1 事務	事業の内			2 資		臨	時 🗸 紹	常							
事務事業名称	7	消防団員追	消防団員退職報償費								防本部	総務課			
総合計画上の	位置付け	安心-生活の	安全・	安心を確保で	する-消防	救急救	妣体	制を充	実す	る-消防組	織体制	訓の強化			•
対象		消防団員	防団員												
手段(方法)		退職した消防	団員に	対し、勤務年数	枚及び階級	の区分	こ従い	退職報	償金	を支給する。					
手法(該当番	号を記入)	1	Ø	1 直営	□ 2	一部委	託	□ 3	全音	『委託	□ 4	補助金	□ 5 負	担金	
意図(ねらい)		消防団員として長年にわたり市民の安全確保のため活動していただいたご労苦に報いるため支給する。													
実施の必要性 (該当番号を記入) 2 □ 1 自治事務(任意的事業) ☑ 2 自治事務(義務的事業) □ 3 法定受託事務					定受託事務										
根拠法令·条	列等	消防組織法第	25条、	赤穂市非常勤	消防団員	こ係る退	職報償	金の	支給に	関する条例	J				
その他実施の	根拠														
始期•終期		年度	~	年度											
到達目標 (根拠数式·数	値又は文章)														
	29年度実績	退職消防団員	9人	こ対して支給									達成状況	100	%
光左在口標	30年度実績	退職消防団員	24人	に対して支給									達成状況	100	%
単年度目標 (達成状況)	元年度計画	退職消防団員	30人	に対して支給									達成状況		%
(,_,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	元年度実績	退職消防団員	16人	に対して支給									達成状況	100	%
	2年度計画	退職消防団員	30人	に対して支給									達成状況	_	%

2 事務事業の実施状況(DO) 細事業又は実施内容 目標値(年度) 29年度実績 30年度実績 元年度計画 元年度実績 2年度計画 退職報償金の支給 24人 30人 16人 30人 直接事業費 単位:円 29年度決算 30年度決算 元年度予算 元年度決算 2年度予算 退職報償金支給額 4,187,000 8,939,000 9,000,000 6,907,000 9,000,000 国県支出金 地方債 財源内訳 8,889,000 9,000,000 6,857,000 9,000,000 その他 4,137,000 一般財源 50,000 50,000 50,000 費 総 額 4,187,000 8,939,000 9,000,000 6,907,000 9,000,000 2 2 2 2 一般職員:人日数 2 人件費:人日数 技能職員:人日数 臨時職員:人日数 38,000 38,000 38,000 38,000 38,000 4,225,000 8,977,000 9,038,000 6,945,000 9,038,000 30年度決算と元年度決算の比較 平成30年度は支給対象者が24人であったが、令和元年度は16人であったため減額となった。 主な増減理由 元年度予算と2年度予算の比較

3 事務事業に関	する自己診断(CHECK)
事務事業遂行上の課題	年度により退団者数が異なるため、執行見込みを適正に把握する必要がある。
市民のニーズ・満足度 連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 理由等所見欄 ☑ 1 受益者は妥当である □ 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 ② 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている □ 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 □ 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 □ 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 □ 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 □ 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 □ 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 理由等所見欄 ☑ 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 □ 2 他に有効な手段を考えうる事業 ⇒ ⇒⇒⇒⇒ 下の該当番号を記入 □ 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある □ 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある □ 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 理由等所見欄 □ 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている □ 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている □ 3 その他(
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 □ 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている □ 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている □ 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある □ 4 再任用、臨時職員で補完できる □ 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	日標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度:下の該当番号を記入 2 □ 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している □ 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている □ 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである □ 4 その他(
4 事務事業の見直し提	案 一次(担当者)評価 (CHECK·ACTION)
事務事業実施による成果と課題	消防団活動に長年従事していただいた退職団員のご労苦に報いることができている。
次年度予算への 見直し方針	継続して実施する。
関連部課等との協議状況	
関連部課 今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
7.区07月日上	赤穂市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例に基づき支給するものであり、今後も継続する。
5 二次評価 課長	の評価 (CHECK・ACTION)
上位施策(総合計画の 施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 2 □ 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している □ 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている □ 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである □ 4 その他()
今後の方向性	2継続(現状維持) ▼ 2年度の取り組み方針 消防団員退職報償金は、赤穂市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例に基づき支給するものであり、退職団員の長年のご労苦に報いる市の制度として継続する。
	消防団員退職報償金は、赤穂市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例に基づき 支給するものであり、退職団員の長年のご労苦に報いる市の制度として今後も継続する必要があ る。
部長の確認所見	消防団員に対する公務災害補償と退職報償金の支給については、市にその支払い責任がある。

No. 540

1 事務	事業の内	容 (PLAN)				ž	5 資		臨	時 🗸 経	常			
事務事業名称	7	消防団員幸	個別							担当部署	消防本部	総務課		
総合計画上の	位置付け	安心-生活の	安全・	安心を確保す	する-消防	救急求	妣体	制を死	さ実す	する-消防組織	機体制の強化			•
対象		消防団員												
手段(方法)		消防団員に条	例に基	づき報酬を支	払う。									
手法(該当番	号を記入)	1	V	1 直営	□ 2	一部委	託		3 全部	部委託 🗆	4 補助金	□ 5 負担	担金	
意図(ねらい)		消防団員に対し階級に応じた報酬を支給することにより、士気の高揚と団員の確保を図る。												
実施の必要性 (該当番号を記		2 □ 1 自治事務(任意的事業) ☑ 2 自治事務(義務的事業) □ 3 法定受託事務							定受託事務					
根拠法令・条	例等	特別職の職員	で非常	勤の者の報酬	及び費用	弁償に関	関する剣	条例						
その他実施の	根拠													
始期·終期		年度	~	年度										
到達目標 (根拠数式·数	値又は文章)													
	29年度実績	消防団員594。	人に支約	合								達成状況	100	%
举左在口捶	30年度実績	消防団員602人	人に支約	合								達成状況	100	%
単年度目標 (達成状況)	元年度計画	消防団員全員	(実員)	に支給								達成状況	-	%
	元年度実績	消防団員592人	人に支約	合								達成状況	100	%
	2年度計画	度計画 消防団員全員(実員)に支給										達成状況	-	%

2 事務事業の実施状況(DO) 細事業又は実施内容 目標値(年度) 29年度実績 30年度実績 2年度計画 元年度計画 元年度実績 団員全員(実員) 報酬支給 594人 602人 団員全員(実員) 直接事業費 単位:円 29年度決算 30年度決算 元年度予算 元年度決算 2年度予算 消防団員報酬 14,973,250 14,924,339 15,452,000 14,811,363 15,452,000 国県支出金 地方債 財源内訳 その他 一般財源 14,973,250 14,924,339 15,452,000 14,811,363 15,452,000 費 総 額 14,973,250 14,924,339 15,452,000 14,811,363 15,452,000 2 2 2 一般職員:人日数 2 人件費:人日数 技能職員:人日数 臨時職員:人日数 38,000 38,000 38,000 38,000 38,000 15,490,000 15,011,250 14,962,339 15,490,000 14,849,363 30年度決算と元年度決算の比較 支給対象者が減少したため若干減額となった。 主な増減理由 元年度予算と2年度予算の比較 増減なし。

3事務事業に関	する自己診断(CHECK)
事務事業遂行上の課題	約600人の団員が在籍し、年間を通じて入退団者があるため報酬の算定に当たっては間違いの無いよう注意が必要である。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
	下の該当番号を記入 理由等所見欄
対象の妥当性	☑ 1 受益者は妥当である □ 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 1 <mark>理由等所見欄</mark>
	□ 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ <mark>下の該当番号を記入</mark>
+081-0544	□ 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業
市の関与の妥当性	□ 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業
	□ 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業
	□ 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業
	□ 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
	下の該当番号を記入 理由等所見欄 理由等所見欄 はばばい 西かまま
	☑ 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業□ 2 他に有効な手段を考えうる事業 ⇒ ⇒⇒⇒⇒ 下の該当番号を記入
手段の妥当性	□ 2 他に有効な子校を考えりる事業 → → → → □ <mark>トの該当番号を記入</mark> □ 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある
	□ 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある
	□ 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 1
	理由等所見欄
事業費の効率性	☑ 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている
	□ 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている
	□ 3 その他()
	下の該当番号を記入 ※複数可 1
	理由等所見欄
執行体制の効率性	☑ 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている □ 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている
大丁 中市 〇 八十 土	□ 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある
	□ 4 再任用、臨時職員で補完できる
	□ 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	目標達成度 100 % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度:下の該当番号を記入 2
有効性	□ 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している
1377312	☑ 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている
	□ 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである □ 4 その他()
	1 4 での他へ
	案 一次(担当者)評価 (CHECK·ACTION)
事務事業実施による 成果と課題	消防団員の確保が困難となっている状況で、団員の処遇改善に寄与し、団員確保に繋がっている。
次年度予算への	今後とも継続実施する。
見直し方針	
関連部課等との協議状況	
関連部課	2000 6± (T□ 1 \ 0.00 \ 1.00 \
	<mark>右の該当を選択 </mark>
今後の方向性	消防団員のご労苦に報いるため、今後も継続して実施する。
	万円の当員のこのとう。 「一種であったの、ファクトを表現する。
, == -	
5 二次評価 課長	の評価(CHECK·ACTION)
	下の該当番号を記入 2 2 1 3 1 3 2 3 2 3 2 3 2 3 2 3 2 3 2 3
上位施策(総合計画の	□ 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している ☑ 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている
施策の展開)への貢献度	□ 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである
	□ 4 その他()
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 消防団員のご労苦に報いるとともに、団員確保のため継続実施する。
フタツカ門エ	
	3年度以降の展開方針 消防団員のご労苦に報いるとともに、団員確保のため今後も継続実施する。
部長の確認所見	団員報酬については、国からもそのご労苦に報いるため支払うべきとの見解が出ており、今後も継続実施する必要がある。

1 事 務	事業の内	容 (PLAN)				口投	資		臨時	✓ 経	堂				
事務事業名称			員福祉	:共済制度	加入掛:		<u> </u>			旦当部署	消防本部	総務	課		
総合計画上の対象	位置付け	安心-生活の)安全・	安心を確保で	する-消防	·救急救	助体制	訓を充	実する-	消防組織	体制の強化				•
手段(方法)		消防団員福祉	共済加	 入掛金の1/2	 2を補助し、	.消防団員	●の福和	利厚生	の充実	を図る。					
手法(該当番	号を記入)	4		1 直営	□ 2	一部委託	迁	□ 3	全部委	託 🛭	4 補助金		5 負担	金金	
意図(ねらい)		消防団員の福	利厚生	の一環として	加入する初	冨祉共済 制	消度の加	加入挂	金を助り	或するもの	0				
実施の必要性 (該当番号を記		1	1 □ 1 自治事務(任意的事業) □ 2 自治事務(義務的事業) □ 3 法定受託事務												
根拠法令·条	列等														
その他実施の	根拠														
始期·終期		年度	~	年度											
到達目標 (根拠数式·数	値又は文章)														
	29年度実績	3,000円×1/2	×620人	.=930,000円								達成	状況	100	%
兴左在口插	30年度実績	3,000円×1/2	×620人	.=930,000円								達成	状況	100	%
単年度目標 (達成状況)	元年度計画	3,000円×1/2	×620人	.=930,000円								達成	状況	-	%
(22/20/2020)	元年度実績	3,000円×1/2	,000円×1/2×620人=930,000円 達成状況 100								100	%			
	2年度計画	3,000円×1/2	×620人	.=930,000円								達成	状況	-	%
- + 75	+ * • +	# 15 ND /=	- \												
	2 事務事業の実施状況(DO)				1 12							_ ,_			
細事業又は実施内容 目標値(年度)				29年度		30年度			元年		元年度第		2 年	F 度 計	
福祉共済制度	加入人数	620人 620人 620人 620人									620人				

2 事 務	事 業	の実	施状	況(DO)					
細事業又は実	施内容		目標	標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
福祉共済制度	加入人	数			620人	. 620人	620人	620人	620人
(条例定数)									
直接事業費				単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
補助金額(掛:	金の2分	の1)			930,000	930,000	930,000	930,000	930,000
			国県支	出金					
財源内訳			地方債						
知识的			その他						
			一般財	源	930,000	930,000	930,000	930,000	930,000
直	接事	業	費総	額	930,000	930,000	930,000	930,000	930,000
			一般職	員:人日数	2	2	2	2	2
人件費:人日	数		技能職	員:人日数					
			臨時職	員:人日数					
人	件	費	総	額	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000
総	事	業	費	計	968,000	968,000	968,000	968,000	968,000
	20年	在油質	し二左は	き決算の比較	増減なし。				
~ 4\ W \+ TB -	3041	支灰昇	こしもら	を大昇の比較	垣/収なし。				
主な増減理由		+ -> ^^	1055	マケのルササ	144 144 1 42 1				
元年度予算と2年度予算の比較			増減なし。						

3 事務事業に関	する自己診断(CHECK)
事務事業遂行上の課題	
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
174	下の該当番号を記入 理由等所見欄
対象の妥当性	□ 1 受益者は妥当である □ 2 受益者の範囲に検討余地あり 下の該当番号を記入 2 理由等所見欄
	「「いめ」一番をおう 2 「 <mark>福田寺が兄禰</mark> 」 □ 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている
	☑ 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ <mark>下の該当番号を記入</mark> 1
市の関与の妥当性	 ✓ 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 □ 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 □ 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 □ 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 □ 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
	下の該当番号を記入 理由等所見欄
手段の妥当性	 □ 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 □ 2 他に有効な手段を考えうる事業 ⇒ ⇒⇒⇒⇒ 下の該当番号を記入 □ 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある □ 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある □ 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 1
事業費の効率性	理由等所見欄 ☑ 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている □ 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている □ 3 その他()
	下の該当番号を記入 ※複数可 2
執行体制の効率性	理由等所見欄 □ 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている □ 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている □ 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある □ 4 再任用、臨時職員で補完できる □ 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	目標達成度 100 % 理由等所見欄
有効性	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度:下の該当番号を記入 2 □ 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している ② 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている □ 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである □ 4 その他(
4 事務事業の見直し提	案 一次(担当者)評価 (CHECK·ACTION)
事務事業実施による成果と課題	消防団員の福利厚生を充実させ、団員の確保に繋げていく必要がある。
次年度予算への 見直し方針	継続して実施する。
関連部課等との協議状況	
今後の方向性	右の該当を選択
5 二次評価 課長	の評価 (CHECK·ACTION)
上位施策(総合計画の 施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 2 □ 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している □ 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている □ 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである □ 4 その他(
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) 2年度の取り組み方針 消防団員の福利厚生の充実のため実施する必要がある。
	3年度以降の展開方針 継続して実施する。
部長の確認所見	消防団員の福利厚生の充実のため事業を継続する。

1 事務	事業の内	容 (PLAN)				ł	殳 資		臨	時 🗸	経	常				
事務事業名称	i	分団運営費	ŧ		担当部署 消防本部 総務語									総務課		
総合計画上の	位置付け	安心-生活の	安全・	安心を確保す	る-消防	救急非	效助体	制を充	寒	な-消防	組織	体制の	強化			•
対象		消防団員														
手段(方法)		市内15個分区	団に対し	運営費を支給	する。											
手法(該当番	号を記入)	1	abla	1 直営	□ 2	一部委	託	□ 3	全部	部委託		4 補助	助金	□ 5 負	担金	
意図(ねらい)		消防団詰所兼	防団詰所兼車庫の維持管理や消防団員の活動費として支給する。													
実施の必要性 (該当番号を記		1 ☑ 1 自治事務(任意的事業) □ 2 自治事務(義務的事業) □ 3 法定受託事							已受託事務							
根拠法令·条件	列等															
その他実施の	根拠															
始期·終期		年度	~	年度												
到達目標 (根拠数式・数	値又は文章)															
	29年度実績	143,000円×1	6個分団	=2,145,000円										達成状況	100	%
出左连口捶	30年度実績	143,000円×1	5個分団	=2,145,000円	<u> </u>									達成状況	100	%
単年度目標 (達成状況)	元年度計画	表計画 143,000円×15個分団=2,145,000F												達成状況	-	%
元年度実績 143,000円×15個分団=2,145,000円												達成状況	100	%		
	2年度計画	143,000円×1	個分団	l=2,145,000 <u>F</u>										達成状況	-	%

2 事務事業の実	施 状 況 (DO)					
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
分団運営費支給		15個分団	15個分団	15個分団	15個分団	15個分団
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
分団運営費支給 @143,00	円	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000
	国県支出金					
最近的	地方債					
財源内訳	その他					
	一般財源	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000
直接事業	費総額	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000
	一般職員:人日数	2	2	2	2	2
人件費:人日数	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人 件 費	総額	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000
総事業	費計	2,183,000	2,183,000	2,183,000	2,183,000	2,183,000
30年度決算	でと元年度決算の比較	増減なし。				
主な増減理由						
元年度予算	1と2年度予算の比較	増減なし。				

3 事務事業に関	する自己診断(CHECK)										
事務事業遂行上の課題	消防団詰所兼車庫の維持管理や団員の活動費として、金額的に厳しいとの声もある。										
市民のニーズ・満足度											
連携事業											
関連事業											
以是于不	下の該当番号を記入 理由等所見欄										
対象の妥当性	V										
7,3,40,5,11	□ 2 受益者の範囲に検討余地あり										
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄										
	□ 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている										
	☑ 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ <mark>下の該当番号を記入</mark> 1										
古の間 日の 変 坐 桝	☑ 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業										
市の関与の妥当性	□ 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業										
	□ 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業										
	□ 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業										
	□ 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業										
	下の該当番号を記入 理由等所見欄										
	☑ 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業										
手段の妥当性	□ 2 他に有効な手段を考えうる事業 ⇒ ⇒⇒⇒⇒ <mark>下の該当番号を記入</mark> □ 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある										
	□ 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しつる可能性がある □ 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある										
	□ 3 民間委託等で対応しうる可能性がある										
	下の該当番号を記入 ※複数可 1										
	理由等所見欄										
事業費の効率性	✓ 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている										
	□ 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている										
	□ 3 その他()										
	下の該当番号を記入 ※複数可 1										
	理由等所見欄										
	☑ 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている										
執行体制の効率性	□ 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている										
	□ 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある										
	□ 4 再任用、臨時職員で補完できる □ 5 専門的な知識的は他も悪さる東書について、適切な研修も受ける時間が確保できている。										
	□ 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている ■ 日標達成度 100 % 理由等所見欄										
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度:下の該当番号を記入 2										
	□ 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している										
有効性	☑ 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている										
	□ 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである										
	□ 4 その他()										
4 事務事業の見直し提	案 一次(担当者)評価 (CHECK·ACTION)										
事務事業実施による成果と課題	消防分団の運営に必要不可欠であり、団員の活動環境の改善を図り団員の確保に繋げる必要がある。										
次年度予算への											
大年度で算べい 見直し方針	継続して実施する。										
関連部課等との協議状況											
関連部課											
INITE HERE	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼										
A 46 - 1 - 1 - 1 - 1	Zificipo (50 pvirici 3)										
今後の方向性	施設の維持管理経費や活動費は必要不可欠であり現状は維持するが、各分団に経費の節減を徹底する。										
	THE THE COLLEGE ACTION										
5 二次評価 課長	の 評 価 (CHECK・ACTION) 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2										
	□ 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している										
上位施策(総合計画の	□ 1 国										
施策の展開)への貢献度	□ 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである										
	□ 4 その他()										
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼										
人络 办士 白州	2年度の取り組み方針 分団施設の維持管理、分団活動の円滑化及び活性化のために継続実施する。										
今後の方向性											
	3年度以降の展開方針 分団施設の維持管理、分団活動の円滑化及び活性化のために今後も事業を継続する。										
to 5 - 74 - 74 -											
部長の確認所見	分団の円滑な運営と活性化のため継続する必要がある。										

1 事務	事業の内	容(PLA	(NA					投 資	7	臨	時 日 経	常				
事務事業名称	7	特定屋	外タ	シク	保安検査等	経費					担当部署	消防本部	予防	方課		
総合計画上の	位置付け	安心一生	生活の	の安全	҈・安心を確保	₹する-消	防·救急	急救助	体制を	充実	する-予防活	5動の推進				•
対象		市民														
手段(方法)		関西電力 する。	(株)ま		電所が設置し	ている特別	定屋外名	タンクのイ	保安検	査等(:	に係る審査業	務を危険物保安	表技術協	協会に審	査業務	落委託
手法(該当番	号を記入)	3			1 直営		2 一部	委託	Ø 3	全音	『委託 [□ 4 補助金		5 負担	旦金	
意図(ねらい)		関西電力	(株)計	ホ穂発 ᡃ	電所に設置し	ている特質	定屋外タ	シクの(呆安検:	査を計	画的に実施	し、市民の安全	・安心を	確保を	する。	
実施の必要性 (該当番号を記		2			1 自治事務	任意的	事業)	☑ 2	自治	事務(義務的事業	□ 3 法5	定受託	事務		
根拠法令・条件	例等	消防法第	14条													
その他実施の	根拠															
始期·終期		白	F度	~	年度											
到達目標 (根拠数式·数	値又は文章)															
	29年度実績												達成	状況		%
光左在口標	30年度実績												達成	状況		%
単年度目標 (達成状況)	元年度計画	特定屋外	タンク	71基(3	変更許可、保罗	安検査、デ	尼成検査	前検査)				達成	状況	-	%
(22/20/20/	元年度実績												達成	状況	0	%
	2年度計画	特定屋外	タンク	71基(3	変更許可、保罗	安検査、デ	尼成検査	前検査)				達成	状況	-	%
2 事務	事業の実	施状況	. (D	0)		1										
細事業又は事	2施内容	日標値	有(年)	度)	29年度	主 績	304	E度宝紀		元子	主度計画	元 年 度 写	と 結	2 5	E度i	十画

2 事務	事業(の実	施状	況 (DO)					
細事業又は実	施内容		目標	票値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
変更許可申請	に係る智	査					1	0	1
保安検査審査	Ē						1	0	1
完成検査前検	查審查						1	0	1
直接事業費				単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
タンク保安検	查委託料	外					1,749,000	0	1,717,000
			国県支						
財源内訳			地方債	·					
7.3 m3.1 2 m. 1			その他				1,749,000		1,717,000
			一般財						
直	接事	業			0	0	1,749,000	0	1,717,000
				員:人日数			5		
人件費:人日	数			員:人日数					
				員:人日数					
人	件	費	総	額	0	0	95,000	0	0
松	事	業	費	計	0	0	1,844,000	0	1,717,000
	30年度	を 決算	「と元年月	度決算の比較	元年度実施予定であ	うったが、関西電力㈱あ	・穂発電所の都合によ	り2年度での実施とな	った。
主な増減理由									
0.14%. T H	元年度	手爭算	と2年度	[予算の比較		の税率改正を考慮し、3 たため減額の予算とな		%で見込んでいたが、	税率改正後も委託費

3 事務事業に関	する自己診断(CHECK)
事務事業遂行上の課題	保安検査を受検するタンクに不適箇所があれば、事前に補修のための変更許可に係る審査委託が必要となる。
市民のニーズ・満足度	災害発生により、市民への影響が大きな大規模タンクの保安確保は、市民生活の安全確保に欠かせない。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 ☑ 1 受益者は妥当である □ 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 ② 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている □ 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 □ 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 □ 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 □ 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 □ 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 □ 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 ② 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 □ 2 他に有効な手段を考えうる事業 → →→→→ 下の該当番号を記入 □ 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある □ 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある □ 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 □ 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている □ 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている □ 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 ☑ 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている ☑ 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている □ 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある □ 4 再任用、臨時職員で補完できる □ 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 0 % 理由等所見欄 元年度実施予定から2年度実施と変更になったため。 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度:下の該当番号を記入 2 □ 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している ② ☑ 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている □ 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである □ 4 その他(
4 事務事業の目直し提	案 一次(担当者)評価(CHECK·ACTION)
事務事業実施による 成果と課題	来 - 大(E当日/計画 (ONEON AOTION)
次年度予算への 見直し方針 関連部課等との協議状況	関西電力(株)赤穂発電所の受検スケジュールにあわせて、審査委託を実施する。
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択
5 二次評価 課長	の評価 (CHECK・ACTION)
上位施策(総合計画の 施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 2 □ 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している □ 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている □ 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである □ 4 その他()
今後の方向性	2継続(現状維持) ▼ 2年度の取り組み方針 元年度予定であった特定屋外タンクの保安検査を実施する。 3年度以降の展開方針 関西電力㈱赤穂発電所にある4基の特定屋外タンクについては、法令に則った開放周期に従い検査を実施していく。
部長の確認所見	市民生活の安全・安心を確保するためには欠かせない事業であり、法令に則って検査をする必要がある。。

No. 259

1 事務	1 事務事業の内容(PLAN)						殳 資	· 🗸	臨	時	経	常				
事務事業名称	i	消防救急装	長備整	備事業						担当	i部署	消防	本部	警防課		
総合計画上の	位置付け	安心一生活	の安全	・安心を確保	する-消防	i·救急	救助	体制を	充実	する-消	防装備	前の充実	₹			•
対象		市民														
手段(方法)		消防・救急・救	助活動	用及び火災予	防業務用資	資機材 る	を整備	する。								
手法(該当番	号を記入)	1	Ø	1 直営	□ 2	一部才	託	□ ;	3 全	部委託		4 補助	功金	□ 5 負担	旦金	
意図(ねらい)		複雑多様化する各種災害に迅速的確に対応するとともに、隊員の安全管理を徹底する。														
実施の必要性 (該当番号を記						業)	2 2	2 自治	事務	(義務的	事業)		3 法5	官受託事務		
根拠法令·条例	列等	消防組織法・消	的法													
その他実施の	根拠															
始期·終期		年度	~	年度												
到達目標 (根拠数式・数	値又は文章)															
	29年度実績	資機材整備外												達成状況	100	%
出左帝日振	30年度実績	資機材整備外												達成状況	100	%
単年度目標 (達成状況) 元年度計画		資機材整備外												達成状況	-	%
	元年度実績	資機材整備外												達成状況	100	%
2年度計画 資機材整備外														達成状況	-	%

2 事務事業の実施状況(DO) 目標値(年度) 細事業又は実施内容 29年度実績 30年度実績 元年度計画 元年度実績 2年度計画 行事参加報償費 行事参加報償費 行事参加報償費 行事参加報償費 行事参加報償費 行事参加報償費 消耗品整備 無線機用バッテリー外 無線機用バッテリー外無線機用バッテリー外 無線機用バッテリー外 無線機用バッテリー外 資機材点検整備 ウインチ点検外 ウインチ点検外 空気呼吸器外 空気呼吸器用明面体外 エンジンカッター外 エンジンカッター外 空気ボンベ外 備品整備 直接事業費 29年度決算 30年度決算 元年度予算 元年度決算 2年度予算 単位:円 行事参加報償費 125,000 116,712 111,000 104,996 1.160.569 902.444 704.000 617.251 748.000 消耗品整備 資機材点検整備 111,000 90,720 104,000 備品整備 1,465,975 1,323,648 1,310,000 1,052,605 1,117,000 国県支出金 地方債 財源内訳 その他 1,046,688 633,107 612,000 555,441 546,000 一般財源 1,684,852 1,685,928 1,638,000 1,321,847 1,534,000 2,250,000 1,877,288 2,080,000 直接事業 費総額 2,731,540 2,319,035 5 5 一般職員:人日数 5 5 人件費:人日数 技能職員:人日数 臨時職員:人日数 95,000 95,000 95,000 95,000 95,000 2,826,540 2,345,000 1,972,288 2,175,000 計 2,414,035 資機材等の整備品の違いにより減額となった。 30年度決算と元年度決算の比較 主な増減理由 元年度予算と2年度予算の比較 資機材等の整備品の違いにより減額となった。

3 事務事業に関	する自己診断(CHECK)
事務事業遂行上の課題	必要な資機材は多数あるが、限られた財源の中で優先順位を考慮して計画的に整備する必要がある。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
	下の該当番号を記入 理由等所見欄
対象の妥当性	☑ 1 受益者は妥当である □ 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 理由等所見欄
	☑ 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている
	□ 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ <mark>下の該当番号を記入</mark>
市の関与の妥当性	□ 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業□ 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業□ 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業
	□ 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業
	□ 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
	下の該当番号を記入 理由等所見欄
	☑ 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業
手段の妥当性	□ 2 他に有効な手段を考えうる事業 ⇒ ⇒⇒⇒⇒ 下の該当番号を記入
ナ权の女 3 圧	□ 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある
	□ 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある
	□ 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄
事業費の効率性	
サ 木貝 の 別 平 に	□ 1 来物の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる未起がないなどのコストが準になっている □ 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている
	□ 3 その他()
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2
	理由等所見欄
	☑ 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている
執行体制の効率性	☑ 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている
	□ 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある
	□ 4 再任用、臨時職員で補完できる □ 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	□ 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている ■ 日標達成度 100 % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度:下の該当番号を記入 2
	□ 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している
有効性	☑ 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている
	□ 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである
	□ 4 その他()
4 事務事業の見直し提	案 一次(担当者)評価(CHECK·ACTION)
事務事業実施による成果と課題	資機材整備により迅速かつ的確な現場活動が行え、作業効率の向上が図られた。
次年度予算への	優先順位を考慮して計画的な整備を継続する。
見直し方針	後元順位で考慮して計画的な登開を秘究する。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
	<mark>右の該当を選択 </mark>
今後の方向性	資機材の使用状況、耐用年数等を考慮し計画的に更新整備を図る。また、市民への火災予防、救急知識の普及啓発は引き続き積極的に実施する。
	<u> </u>
5 二次評価 課長	の評価 (CHECK·ACTION)
	下の該当番号を記入 2
上位施策(総合計画の	□ 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している
施策の展開)への貢献度	☑ 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている
	□ 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである □ 4 その他()
	古の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	THE 1970 (NO D AND THE 197)
A44 A + + + +	2年度の取り組み方針 資機材については計画的な整備を図る。
今後の方向性	
	3年度以降の展開方針 各資機材の必要性を再検討したうえで計画的な整備を継続する。
	火災予防広報、救急知識の普及啓発に積極的に取り組むとともに、計画的な資機材整備により現場活動体制の充実強化を図る必
部長の確認所見	要がある。

1 事務	1 事務事業の内容(PLAN)						資	4	臨	時	経常	常				
事務事業名称	7	Net119緊	急通	報システム	整備事	業				担当部	署	消防本	部	警防課		
総合計画上の	位置付け	安心-生活の	安全・	安心を確保す	する-消防	救急救	伽体	制を差	で実す	る-消防	組織	体制の強	蛍化			•
対象		聴覚・言語障:	がい者													
手段(方法)		スマートフォン	-トフォン等からの簡単なボタン操作だけで119番通報を行えるシステムを整備する。 													
手法(該当番	号を記入)	2	2 □ 1 直営 □ 3 全部委託 □ 4 補助金 □ 5 負担金													
意図(ねらい)		聴覚•言語障	言語障がい等により音声通話が困難な市民が安全安心に暮らせる社会を実現する。													
実施の必要性 (該当番号を		2	2 □ 1 自治事務(任意的事業) ☑ 2 自治事務(義務的事業) □ 3 法定受託事務													
根拠法令・条	列等															
その他実施の	根拠	総務省消防庁	通知「N	et119緊急通	報システノ	の早期	導入に	ついて	(通	印)」、障害	害者基	本計画(第4次)		
始期•終期		元年度	~	年度												
到達目標 (根拠数式·数	値又は文章)															
	29年度実績													達成状況		%
出左在口捶	30年度実績													達成状況		%
単年度目標 (達成状況)	元年度計画	システム導入												達成状況	-	%
	元年度実績	システム導入												達成状況	100	%
	2年度計画													達成状況	-	%

2 事務	事業の	実	施状	況(DO)						
細事業又は実	施内容		目標	票値(年度)	29年度実績	30年度	実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
システム導入								1式	1式	
直接事業費				単位:円	29年度決算	30年度》	 算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
システム導入	経費							3,812,000	3,723,252	
			国県支	出金						
財源内訳			地方債							
别派内武			その他					904,000	880,736	
			一般財	源				2,908,000	2,842,516	
直	接事	業	費総	額	()	0	3,812,000	3,723,252	0
			一般職	員:人日数				6	6	
人件費:人日	数		技能職	員:人日数						
			臨時職	員:人日数						
人	件	費	総	額	()	0	114,000	114,000	0
総	事	業	費	計	()	0	3,926,000	3,837,252	0
	00左曲	油質	九二左岸	生油質の比較		·				
			⊂兀平乃	度決算の比較						
主な増減理由				7 / 0 +						
	元年度	予算	と2年度	予算の比較						

3 事務事業に関	する自己診断(CHECK)						
事務事業遂行上の課題	聴覚障がい者や音声・言語障がい者の市民の方への周知や登録を積極的に行っていく必要がある。						
市民のニーズ・満足度							
連携事業							
関連事業							
	下の該当番号を記入 理由等所見欄						
対象の妥当性	☑ 1 受益者は妥当である □ 2 受益者の範囲に検討余地あり						
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄						
	□ 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている ☑ 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1						
	☑ 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業						
市の関与の妥当性	□ 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業						
	□ 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業						
	□ 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業						
	□ 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業						
	下の該当番号を記入						
	☑ 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業						
手段の妥当性	□ 2 他に有効な手段を考えうる事業 ⇒ ⇒⇒⇒⇒ <mark>下の該当番号を記入</mark> □ 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある						
	□ 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある						
	□ 3 民間委託等で対応しうる可能性がある						
	下の該当番号を記入 ※複数可 2						
	理由等所見欄						
事業費の効率性	□ 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている						
	☑ 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている □ 3 その他()						
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 4						
	理由等所見欄						
*1 /- /1 #4 ~ ±1 ** 4	☑ 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている						
執行体制の効率性	□ 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている						
	□ 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある						
	✓ 4 再任用、臨時職員で補完できる□ 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている						
	目標達成度 100 % 理由等所見欄						
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度:下の該当番号を記入 1						
大 為##	☑ 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している						
有効性	□ 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている						
	□ 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである						
	□ 4 その他()						
4 事務事業の見直し提	案 一次(担当者)評価(CHECK·ACTION)						
事務事業実施による	聴覚障がい者や音声・言語障がい者の市民が緊急通報をしやすくなったが、まだ登録をされていない方もいるため未登録の方に						
成果と課題	対し、登録を積極的に進めていかなければならない。						
次年度予算への 見直し方針							
関連部課等との協議状況							
関連部課	健康福祉部社会福祉課						
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼						
今後の方向性							
7 後の万円圧	Net119緊急通報システムへの登録者を増やしていく。						
5 二次評価 課長	の評価 (CHECK・ACTION)						
	下の該当番号を記入						
上位施策(総合計画の	☑ 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している						
施策の展開)への貢献度	□ 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている □ 2 用なは b は 放策 2 の 元 計算 は よさくない が、 カ 見 関 では 元 計算 など 関 カ オ ス 見 コ ス・ス ス						
	□ 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである □ 4 その他()						
	古の該当を選択 2継続(現状維持) ▼						
	<u> </u>						
今後の士白州	2年度の取り組み方針 Net119緊急通報システムへの登録を推し進めていく。						
今後の方向性							
	3年度以降の展開方針 Net119緊急通報システムへの登録を推し進めていく。						
部長の確認所見	聴覚・言語障がい者が円滑な緊急通報を行うために必要なシステムであることから、対象者の登録を促進していくとともにシステ						
HP JC マン HE DIO171 プロ	ムの適切な維持管理に努めていかなければならない。						

1 事務	事業の内	容 (PLAN)					2 資	1	臨	時	経常	ř				
事務事業名称	7	通信指令》	ノステ	ム改修事業	ŧ					担当部	图署	消防ス	本部	警防課		
総合計画上の)位置付け	安心-生活の	心-生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-消防組織体制の強化 ▼													
対象		市民														
手段(方法)			女正、上郡町内の町名変更への対応、さらに管内に居住する外国人及び外国人観光客が、言語の支障なく119番通報がで う三者間同時通訳に対応できる通信指令システムに改修する。													
手法(該当番	号を記入)	3		1 直営	□ 2	一部委	託	Ø 3	3 全	部委託		4 補助	金	□ 5 負	担金	
意図(ねらい)		365日24時間:	5日24時間迅速かつ的確に119番通報に対応し、安心安全なまちづくりを進めていく。													
実施の必要性 (該当番号を記		2		1 自治事務(任意的事	業)	⊘ 2	自治	事務	(義務的事	業)		3 法定	受託事務		
根拠法令·条	列等															
その他実施の	根拠	総務省消防庁	通知「	電話通訳センタ	マーを介し	た三者間	同時追	通訳に	よる多	多言語対応	むの推	進につい	ハて(通	i知)」		
始期•終期		年度	~	年度												
到達目標 (根拠数式·数	値又は文章)															
	29年度実績													達成状況		%
出左在口捶	30年度実績													達成状況		%
単年度目標 (達成状況)	元年度計画	通信指令シス	テム改	修										達成状況	-	%
	元年度実績	通信指令シス	テム改	修										達成状況	100	%
	2年度計画													達成状況	-	%

2事務事	きの 実	E施 状 況(DO)					
細事業又は実施内	容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
改元に伴う改修					1	1	
町名変更に伴う改	修				1	1	
多言語同時通訳シス	テム改修	ş			1	1	
直接事業費		単位∶円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
改元に伴う改修					378,000	378,000	
町名変更に伴う改	修				295,000	294,840	
多言語同時通訳システム改修					284,000	215,820	
		国県支出金					
財源内訳		地方債					
27 //示 [7 3 1] (その他			452,000	435,310	
		一般財源			505,000	453,350	
直接	事 業	費 総 額	0	0	957,000	888,660	0
		一般職員:人日数			5	5	
人件費:人日数		技能職員:人日数					
		臨時職員:人日数					
人 件	費	総額	0	0	95,000	95,000	0
総事	業	費計	0	0	1,052,000	983,660	0
30:	年度決算	ひえることではいます。					
主な増減理由							
元年度予算と2年度予算の比較							

3 事務事業に関	する自己診断(CHECK)
事務事業遂行上の課題	
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
	下の該当番号を記入 理由等所見欄
対象の妥当性	☑ 1 受益者は妥当である
	□ 2 受益者の範囲に検討余地あり 下の該当番号を記入 2 理由等所見欄
	「「い」は日本でに入ります。 と 「年日寺が兄様」 「日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、
	☑ 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ <mark>下の該当番号を記入</mark> 1
市の関与の妥当性	☑ 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業
川の因子の女当庄	□ 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業
	□ 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業
	□ 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 □ 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄
	☑ 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業
 手段の妥当性	□ 2 他に有効な手段を考えうる事業 ⇒ ⇒⇒⇒ 下の該当番号を記入
140211	□ 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある
	□ 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある□ 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 2
	理由等所見欄
事業費の効率性	□ 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている
	☑ 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている
	□ 3 その他()) Totty#Elt=11 × 5***
	下の該当番号を記入 ※複数可
	□ 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている
執行体制の効率性	□ 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている
	□ 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある
	□ 4 再任用、臨時職員で補完できる □ 5 専門のな知識的は他も悪はる事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている。
	□ 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている □ 100 % □ 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度:下の該当番号を記入 2
有効性	□ 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している
分別圧	☑ 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている
	□ 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである
) 4 その他()
	案 一次(担当者)評価 (CHECK·ACTION)
事務事業実施による 成果と課題	日本語でコミュニケーションが困難な外国人からの119番通報にも迅速かつ的確に対応することが可能となった。
次年度予算への	
見直し方針	
関連部課等との協議状況	
関連部課	
	<mark>右の該当を選択 </mark>
今後の方向性	システムの適切な維持管理に努めていく。
	ンハナムの風勢な神神音はにあめてい、。
5 二次評価 課長	の 評 価 (CHECK・ACTION) 下の該当番号を記入 2
	□ 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している
上位施策(総合計画の	☑ 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている
施策の展開)への貢献度	□ 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである
	□ 4 その他()
	<mark>右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼</mark>
	2年度の取り組み方針 システムの適切な維持管理に努めていく必要がある。
今後の方向性	· ·
	3年度以降の展開方針 システムの適切な維持管理に努めていく必要がある。
	フログライング (1) イン
	これからの社会において、日本語が困難な外国人に対してスムーズに119番対応できることは重要であるため、今後も継続してい
部長の確認所見	く必要がある。

No. 268

1 事務	事業の内	容 (PLAN)					2 資	1	臨	時 🗌 経	常				
事務事業名称	7	救助用装值	⋕整 備	事業						担当部署	消	防本部	部 警防課		
総合計画上の	位置付け	安心—生活	一生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-消防装備の充実 ▼												
対象		市民													
手段(方法)		救助活動用装	活動用装備品の整備、更新を図るとともにクレーン・ウインチ等の機能点検を実施する。												
手法(該当番	号を記入)	2		1 直営	2 2	一部委	託	□ 3	全部	『委託 [□ 4	補助金	□ 5 負	担金	
意図(ねらい)		救助活動に必 る。	要な装	備の整備、	更新を図り、	多様化す	ける救助	助事案!	こ対ル	芯可能な救助	体制	を確立し	、市民の安全安	心を確	保す
実施の必要性 (該当番号を記		2	2 □ 1 自治事務(任意的事業) ☑ 2 自治事務(義務的事業) □ 3 法定受託事務												
根拠法令·条	列等														
その他実施の	根拠														
始期·終期		年度	~	年度	Ę										
到達目標 (根拠数式·数	値又は文章)														
	29年度実績	救助用装備1	式、クレ	ーン・ウイン	/チ点検								達成状況	100	%
出左在口捶	30年度実績	救助用装備1:	式、クレ	ーン・ウイン	/チ点検								達成状況	100	%
単年度目標 (達成状況)	元年度計画	救助用装備1:	式、クレ	ーン・ウイン	/チ点検								達成状況	_	%
	元年度実績	救助用装備1	式、クレ	ーン・ウイン	チ点検								達成状況	100	%
	2年度計画	救助用装備1	式、クレ	ーン・ウイン	/チ点検								達成状況	-	%

2 事務事業の実施状況(DO) 細事業又は実施内容 目標値(年度) 29年度実績 30年度実績 元年度計画 元年度実績 2年度計画 救助用装備 クレーンウインチ点検 2台 2台 2台 2台 2台 直接事業費 単位:円 29年度決算 30年度決算 元年度予算 元年度決算 2年度予算 救助用装備整備事業 1,700,179 1,586,118 1,760,000 1,492,107 1,580,000 国県支出金 地方債 財源内訳 その他 一般財源 1,700,179 1,586,118 1,760,000 1,492,107 1,580,000 費総額 1,700,179 1,586,118 1,760,000 1,492,107 1,580,000 2 2 2 2 2 一般職員:人日数 人件費:人日数 技能職員:人日数 臨時職員:人日数 38,000 38,000 38,000 38,000 38,000 1,738,179 1,624,118 1,798,000 1,530,107 1,618,000 30年度決算と元年度決算の比較 装備品や点検内容の差異により減額となった。 主な増減理由 元年度予算と2年度予算の比較 装備品や点検内容の差異により減額となった。

3 事務事業に関	する自己診断(CHECK)							
事務事業遂行上の課題								
市民のニーズ・満足度								
連携事業								
関連事業								
	下の該当番号を記入 理由等所見欄							
対象の妥当性	✓ 1 受益者は妥当である							
	口 2 受益者の範囲に検討余地あり							
	下の該当番号を記入 理由等所見欄							
	☑ 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている □ 0 計算 計会等では差数ではられていない。 → □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □							
	□ 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ <mark>下の該当番号を記入</mark> □ 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業							
市の関与の妥当性	□ 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業							
	□ 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業							
	□ 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業							
	□ 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業							
	下の該当番号を記入 理由等所見欄							
	☑ 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業							
手段の妥当性	□ 2 他に有効な手段を考えうる事業 ⇒ ⇒⇒⇒⇒ <mark>下の該当番号を記入</mark> □ 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある							
	□ 1 定望的、一般的、一時的な作業に りいて、再任用、臨時職員等で対応しつる可能性がある □ 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある							
	□ 3 民間委託等で対応しうる可能性がある							
	下の該当番号を記入 ※複数可 1							
	理由等所見欄							
事業費の効率性	☑ 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている							
	□ 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている							
	□ 3 その他()) T の該当番号を記入 ※複数可 1 2							
	アの該当番号を記入							
	□ 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている							
執行体制の効率性	☑ 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている							
	□ 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある							
	□ 4 再任用、臨時職員で補完できる							
	□ 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている							
	目標達成度 100 % 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度:下の該当番号を記入 1							
	□ 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している							
有効性	□ 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている							
	□ 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである							
	□ 4 その他()							
4 事務事業の見直し提	案 一次(担当者)評価(CHECK·ACTION)							
事務事業実施による	救助用資機材の保全及び安全管理体制が向上している。救助用装備は高額であるため計画的な更新整備が必要である。							
成果と課題	秋切川貝城内の休主及の文主旨在仲間が同工している。秋切川表開は同語でののため自画力な文利を開かる文							
次年度予算への 見直し方針	計画的に更新整備を行う。							
関連部課等との協議状況								
関連部課								
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼							
今後の方向性								
フランガドJE	救助活動は生命にかかわる一刻を争う現場が多く、常に迅速かつ的確な活動が求められるため、装備は常に万全な状態に保っておく必要があり、今後も継続して整備する。							
5 二次評価 課長	の評価 (CHECK·ACTION)							
	下の該当番号を記入							
上位施策(総合計画の	☑ 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している							
施策の展開)への貢献度	□ 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている							
	□ 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである							
	□ 4 その他() 古の該当を選択 2継続(現状維持) ▼							
^ // o + + +	2年度の取り組み方針 救助活動に必要な装備の充実を図るほか、救助工作車、資機材搬送車のクレーン・ウインチの機能 点検を行い、救助体制の維持に努める。							
今後の方向性	点ででする。							
	3年度以降の展開方針 引き続き救助活動に必要な装備の充実を図るほか都市型救助資機材など多様化する災害事案に対							
	応できるよう計画的に整備していく。							
如馬の攻部に日	《宝の夕ぜルに伴い、掛明江新仕組の大中を図える悪いもえ							
部長の確認所見	災害の多様化に伴い、救助活動体制の充実を図る必要がある。							

1 事務	1 事務事業の内容(PLAN)						投資	1	臨	時 📗 紹	と 常				
事務事業名称		救急業務高	高度化	推進事業						担当部署	消队	方本部	救急課		
総合計画上の位	位置付け	安心一生活	の安全	・安心を確保	⊋する−消[坊・救	急救助	体制を	を充実	€する-救急す	汝助体:	制の充実	!		•
対象		市民													
手段(方法)		傷病者の救命 教育を充実さ・	者の救命率の向上を図るため救急救命士を計画的に養成するとともに、医療機関への派遣研修を行い救急救命士の生涯 を充実させる。												
手法(該当番号	計を記入)	2		1 直営	☑ 2	一部	委託		3 全	部委託	□ 4 補	助金	□5 負	担金	
意図(ねらい)		救急救命士の	対急救命士の乗車体制を整備するとともに、救急隊員の資質の向上を図り安全安心なまちづくりを推進する。												
実施の必要性 (該当番号を記	!入)	2 □ 1 自治事務(任意的事業) ☑ 2 自治事務(義務的事業) □ 3 法定受託事務													
根拠法令·条例	事	消防法第2条、	救急救	命士法											
その他実施の材	根拠	救急業務実施	基準、	対急隊員の行	fう応急処t	置等の	基準								
始期•終期		H7 年度	~	年度											
到達目標 (根拠数式·数值	直又は文章)														
2	29年度実績	救急救命士14	名養成タ	\									達成状況	100	%
	30年度実績	救急救命士14	名養成タ	\									達成状況	100	%
単年度目標 (達成状況)			名養成タ	\									達成状況	-	%
	元年度実績	救急救命士24	名養成タ	\									達成状況	100	%
2	2年度計画	救急救命士24	名養成タ	\									達成状況	_	%

2事務事業の実	施状況(DO)					
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
救急救命士免許取得		1名	1名	2名	2名	2名
ビデオ喉頭鏡等追加講習		7名	5名			
気管挿管(ビデオ含む)実習		3名	4名	4名	5名	4名
災害医療センター外病院研修		16名	13名	15名	12名	15名
救急救命士研修等		24名	26名	26名	22名	26名
救急隊員研修等		12名	8名	8名	6名	8名
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
救急救命士養成•救急救命	士研修事業費	4,804,579	4,354,778	7,688,000	7,115,389	7,941,000
救急隊員研修事業費		284,740	208,520	212,000	143,460	209,000
救急業務に対する事後検証	事業費	88,000	62,000	160,000	56,000	160,000
医師の指示の提供に係る経	費	92,000	91,000	140,000	65,000	140,000
MC協議会負担金		250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
	国県支出金					
財源内訳	地方債					
州川水ドリ山 人	その他	1,853,133	1,547,512	2,434,000	2,179,102	2,487,000
	一般財源	3,666,186	3,418,786	6,016,000	5,450,747	6,213,000
直接事業	費 総 額	5,519,319	4,966,298	8,450,000	7,629,849	8,700,000
	一般職員:人日数	740	370	740	740	740
人件費:人日数	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人 件 費	総額	14,060,000	7,030,000	14,060,000	14,060,000	14,060,000
総事業	費計	19,579,319	11,996,298	22,510,000	21,689,849	22,760,000
30年度決算	と元年度決算の比較	救急救命士の養成数	が1人増となるため増	額となった。		
	と2年度予算の比較	研修等に係る経費の.	上昇により令和2年度1	は増額となる。		

3 事務事業に関	する自己診断(CHECK)
事務事業遂行上の課題	救急救命士養成研修、気管挿管実習期間の長期化により現場活動人員の確保に苦慮している。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
	下の該当番号を記入 理由等所見欄
対象の妥当性	☑ 1 受益者は妥当である□ 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2
	☑ 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている□ 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入
	□ 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業
市の関与の妥当性	□ 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業
	□ 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業
	□ 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業
	□ 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
	下の該当番号を記入 1 <mark>理由等所見欄</mark> 2 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業
	② 1 法的に打成職員が打力がと事業、入協打成の等打法職が決勝が必要な事業 □ 2 他に有効な手段を考えうる事業 ⇒ ⇒⇒⇒⇒ <mark>下の該当番号を記入</mark>
手段の妥当性	□ 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある
	□ 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある
	□ 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2
事業費の効率性	理由等所見欄
争未負の効学は	✓ 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている✓ 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている
	□ 3 その他()
	下の該当番号を記入 ※複数可 2
	理由等所見欄
*1 /- / #4 - #1 - 4	□ 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている
執行体制の効率性	☑ 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている□ 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある
	□ 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある □ 4 再任用、臨時職員で補完できる
	□ 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	目標達成度 100 % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度:下の該当番号を記入 1
有効性	☑ 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している
137731=	□ 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている
	□ 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである □ 4 その他()
	案 一次(担当者)評価 (CHECK・ACTION)
事務事業実施による成果と課題	救急救命士の養成や病院実省等により救急隊員の貧質の向上が図られ、市民の安全安心の確保に大きく寄与している。一方で 研修期間中の現場活動要員が不足することの無いよう注意が必要である。
次年度予算への	
見直し方針	今後も計画的に救急救命士を養成するとともに、生涯教育についても充実させる。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
	<mark>右の該当を選択 </mark>
今後の方向性	救急隊常時2名の救急救命士乗車体制及び救急救命士の通信員による通報者への口頭指導体制を確立するため、今後とも認
	定救命士の養成と生涯教育の充実を図る。
5 二次評価 課長	の評価(CHECK·ACTION)
	下の該当番号を記入 1 2 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している
上位施策(総合計画の	□ 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている
施策の展開)への貢献度	□ 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである
	□ 4 その他()
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	2年度の取り組み方針 救急救命士2名を養成するほか生涯教育をを通じ救急隊員の資質の向上を図る。
今後の方向性	「大人となってはないのは、工作ないのは、工作なりのは、工作なりのに関いないのは、工作なりのでは、工作なりでは、工作なり
	教急救命士が順次定年退職を迎えることとなるため、活動救命士が不足しないよう計画的な養成を
	3年度以降の展開方針 継続する。
部長の確認所見	傷病者の救命率、社会復帰率を向上させるため、救急救命士の育成や認定救命士の養成を継続し、救急業務の高度化を推進する必要がある。

1 事務			设 資	J	臨日	诗 🗌 経	常								
事務事業名称	Ť	ジュニア救急教室開催経費 担当部署 消防本部									救急課				
総合計画上の	D位置付け	安心一生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-AEDの普及 ▼										•			
対象		小学生、中学	小学生、中学生												
手段(方法)		小学生及び中学生を対象に命の大切さや応急手当の必要性を教えるためジュニア救急教室を計画的に実施する。													
手法(該当番号を記入)		1		1 直営	□ 2	一部委	託	□ 3	全部	『委託 □	4 補助金	È	□ 5 負担	旦金	
意図(ねらい)		小学生及び中	学生を	対象に命の大	切さや応急	急手当の	必要性	生につい	て計	画的に指導し)、心肺蘇 生	≧法や	応急手当の	普及を図	図る。
実施の必要性 (該当番号を記入)		1	Ŋ	1 自治事務(任意的事	業)	□ 2	自治事	事務(義務的事業)	□ 3	法定	受託事務		
根拠法令·条例等															
その他実施の)根拠														
始期•終期		H24 年度	~	年度											
到達目標 (根拠数式・数値又は文章)															
	29年度実績	小学生、中学生(赤穂市)							達成状況	100	%				
単年度目標 (達成状況)	30年度実績	小学生、中学生(赤穂市、上郡町)							達成状況	100	%				
	元年度計画	小学生、中学生(赤穂市、上郡町)											達成状況	-	%
	元年度実績	小学生、中学	生(赤穂	市、上郡町)									達成状況	100	%
	2年度計画	小学生、中学生(赤穂市、上郡町)										達成状況	-	%	

2 事務事	業の多	€施 状	況(DO)								
細事業又は実施に	5業又は実施内容 目標値(年度)				30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画			
ジュニア救急教室	(赤穂市)		小学生、中学生	小学生、中学生	小学生、中学生	小学生、中学生	小学生、中学生			
ジュニア救急教室	(上郡町)			小学生、中学生	小学生、中学生	小学生、中学生	小学生、中学生			
直接事業費			単位∶円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算			
ジュニア救急教室	E開催経	ŧ		292,106	1,333,044	323,000	292,140	290,000			
		国県	支出金								
		地方	責								
財源内訳		その作	也		1,035,180	72,000	58,501	34,000			
		一般則	 財源	292,106	297,864	251,000	233,639	256,000			
直接	事 業	費	※ 額	292,106	1,333,044	323,000	292,140	290,000			
		一般耶	哉員:人日数								
人件費:人日数		技能理	哉員:人日数								
		臨時	哉員:人日数								
人作	牛 費	総	額	0	0	0	0	0			
総	事 業	費	計	292,106	1,333,044	323,000	292,140	290,000			
30主な増減理由	O年度決算	算と元年	度決算の比較		新たにジュニア救急教3)購入であったため減額		、訓練備品の整備に	費用を要したが、元			
	元年度予 算	算と2年	度予算の比較	消耗品購入の差異のため減額となった。							

3 事務事業に関	する自己診断(CHECK)							
事務事業遂行上の課題	命の大切さや応急手当の必要性について計画的に指導することが必要である。							
市民のニーズ・満足度								
連携事業								
関連事業								
	下の該当番号を記入 理由等所見欄							
対象の妥当性	☑ 1 受益者は妥当である□ 2 受益者の範囲に検討余地あり							
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 □ 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている							
	☑ 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ <mark>下の該当番号を記入</mark> 1							
市の関与の妥当性	 ✓ 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 □ 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 □ 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 □ 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 □ 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業 							
	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄							
手段の妥当性	日本的た個							
	下の該当番号を記入 ※複数可 1							
事業費の効率性	理由等所見欄 ☑ 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている □ 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている □ 3 その他(
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2							
執行体制の効率性	理由等所見欄 ☑ 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている ☑ 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている □ 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある □ 4 再任用、臨時職員で補完できる □ 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている							
	目標達成度 100 % 理由等所見欄							
有効性	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度:下の該当番号を記入 2 □ 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している □ 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている □ 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである □ 4 その他(
4 事務事業の見直し提	案 一次(担当者)評価 (CHECK・ACTION)							
事務事業実施による	学童期から命の大切さや応急手当の必要性を学ぶことにより、心肺蘇生法や応急手当の普及が図られている。							
成果と課題 次年度予算への 見直した計	消耗品等の在庫管理を徹底し、経費の節減に努める。							
関連部課等との協議状況								
関連部課								
今後の方向性	右の該当を選択 ✓ 小中学生の頃から心肺蘇生法や応急手当の知識にふれることは重要で、将来の救命率向上に大きく寄与するものと考えられることから引き続き継続して実施する。							
5 二次評価 課長	の評価 (CHECK·ACTION)							
上位施策(総合計画の 施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 2 □ 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している □ 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている □ 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである □ 4 その他(
今後の方向性	2継続(現状維持) ▼ 2年度の取り組み方針 引き続き小中学生に命の大切さ、応急手当、心肺蘇生法等の重要性を教える。							
	3年度以降の展開方針 長期的な効果を視野に入れ、今後も継続していく。							
部長の確認所見	学童期から命の大切さや応急手当の必要性、心肺蘇生法の手技を学ぶことにより、将来的に救命率の向上の効果が期待できる。							

1 事務																
事務事業名称	7	高度救命資器材整備事業								担当部署 消防本部 救急課						
総合計画上の位置付け		安心一生	安心一生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-消防装備の充実													
対象		市民	市民													
手段(方法)		メーカーのi	メーカーの耐用期間(6年)が経過した自動体外式除細動器(AED)の更新整備を図る。													
手法(該当番	号を記入)	1	\square	1 直営	□ 2	一部委	託	□ 3	全部	邻委託		4 補助:	金	□ 5 負	担金	
意図(ねらい)		自動体外式除細動器(AED)を更新整備することで救命率の向上を図る。														
実施の必要性 (該当番号を記入)		2		1 自治事務(任意的事	業)	☑ 2	自治	事務(義務的事	業)	□ 3	法定	受託事務		
根拠法令·条例等																
その他実施の	根拠															
始期•終期		年月	隻 ~	年度												
到達目標 (根拠数式・数値又は文章)																
	29年度実績	AED 2式	更新											達成状況	100	%
光左在口標	30年度実績	AED 2式	更新											達成状況	100	%
単年度目標 (達成状況)	元年度計画	AED 1式	更新											達成状況	_	%
	元年度実績	AED 1式	更新											達成状況	100	%
	2年度計画	AED 1式	更新											達成状況	-	%

2 事務	事 業	の実	施状	況 (DO)					
細事業又は実	尾施内容		目標	票値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
AED					2基	2基	1基	1基	1基
							_,		
直接事業費				単位∶円	29年度決算 1,624,860	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
高度救命資器	高度救命資器材整備事業					1,792,800	1,040,000	896,400	940,000
			国県支	шА					
			地方債						
財源内訳			七の他	-			861,000	741,322	
			一般財		1,624,860	1,792,800	179,000	155,078	940,000
直	接事	業			1,624,860	1,792,800	1,040,000	896,400	940,000
臣	1X T			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1,024,000	2	2	2	2
			員:人日数						
			員:人日数						
人	件	費	総総	額	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000
総	事	業	費	計	1,662,860	1,830,800	1,078,000	934,400	978,000
								, ,	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
		度決算	で記れて	度決算の比較	30年度は2基更新、	元年度は1基更新であ	るため減額となった。		
主な増減理由									
元年度予算と2年度予算の比較				ほう算の比較	大きな増減はない。				

3 事務事業に関	する自己診断(CHECK)								
事務事業遂行上の課題	機器の保証期間が短いため更新の頻度が高い。								
市民のニーズ・満足度									
連携事業									
関連事業									
1747	下の該当番号を記入 理由等所見欄								
対象の妥当性	 ☑ 1 受益者は妥当である □ 2 受益者の範囲に検討余地あり 下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 								
市の関与の妥当性	 □ 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている □ 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 □ 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 □ 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 □ 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 								
	□ 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業□ 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業								
手段の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 □ 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 □ 2 他に有効な手段を考えうる事業 ⇒ ⇒⇒⇒⇒ 下の該当番号を記入 □ 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある □ 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある □ 3 民間委託等で対応しうる可能性がある								
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄								
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 ☑ 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている ☑ 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている □ 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある □ 4 再任用、臨時職員で補完できる □ 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている								
有効性	目標達成度 100 % 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度:下の該当番号を記入 1 ☑ 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している □ 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている □ 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである □ 4 その他(
4 事務事業の見直し提	案 一次(担当者)評価(CHECK·ACTION)								
事務事業実施による	AEDは救急現場での使用頻度も高く、救急隊にとっても必須の資機材でありその更新は傷病者の救命処置活動の信頼性が確保								
成果と課題 次年度予算への 見直し方針	され、傷病者の救命率の向上に繋がる。 耐用期間が切れることのないよう更新する。								
関連部課等との協議状況									
関連部課 今後の方向性	右の該当を選択 - AEDは救急活動に必要不可欠なもので、作動不良や故障が発生すると傷病者の命に直接かかわるため、期限内に更新整備する。								
5 二次評価 課長	の評価(CHECK·ACTION)								
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1								
今後の方向性	2継続(現状維持) 2年度の取り組み方針 信頼性を確保するため整備後6年が経過したAED1基を更新整備する。								
	3年度以降の展開方針 今後もメーカーの耐用期間が経過したものは、順次更新する。								
部長の確認所見	医療機器であるAEDは、耐用期間が過ぎれば信頼性が確保できなくなることから、定期的な更新が必要である。								